平成29年度 決算状況

人口		
27年国調	740,822	人
22年国調	734,474	人
増減率	0.9	%
面積	390.32	km²
人口密度	1,898	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	734,317 人	729,013 人
29. 1. 1	733,844 人	729,092 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

産業構造 区分	27年国調		22年国調	
第1次	12,472	3.8	12,280	3.9
第2次	55,443	17.0	53,403	16.8
第3次	257,637	79.1	251,965	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	1001 熊本市	政令指定都市	1 - 7

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	99,416,108	23.5	94,225,340	55.8
地方譲与税	2,147,354	0.5	2,147,354	1.3
利子割交付金	165,913	0.0	165,913	0.1
配当割交付金	231,897	0.1	231,897	0.1
株式等譲渡所得割交付金	334,395	0.1	334,395	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	11,090,376	2.6	11,090,376	6.6
地方消費税交付金	13,909,897	3.3	13,909,897	8.2
ゴルフ場利用税交付金	12,505	0.0	12,505	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	524,379	0.1	524,379	0.3
軽油引取税交付金	2,970,781	0.7	2,970,781	1.8
地方特例交付金	565,163	0.1	565,163	0.3
地方交付税	45,346,618	10.7	41,983,586	24.9
内訳 普通交付税	41,983,586	9.9	41,983,586	24.9
特別交付税	3,363,032	0.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	176,715,386	41.8	168,161,586	99.6
交通安全対策特別交付金	261,542	0.1	261,542	0.2
分担金・負担金	3,647,556	0.9	-	-
使用料	5,407,477	1.3	317,047	0.2
手数料	2,804,175	0.7	116,902	0.1
国庫支出金	98,086,897	23.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,034	0.0	6,034	0.0
都道府県支出金	43,688,662	10.3	-	-
財産収入	1,638,778	0.4	1,200	0.0
寄附金	1,202,160	0.3	-	-
繰入金	5,483,257	1.3	-	-
繰越金	10,933,914	2.6	-	-
諸収入	10,122,990	2.4	51	0.0
地方債	62,784,114	14.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	22,474,900	5.3	-	-
歳入合計	422,782,942	100.0	168,864,362	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	92,053,111	92.6	1,861,522
法定普通税	92,053,111	92.6	1,861,522
市町村民税	45,366,202	45.6	1,861,522
内訳 個人均等割	1,191,288	1.2	-
所得割	34,158,913	34.4	-
法人均等割	2,825,083	2.8	457,322
法人税割	7,190,918	7.2	1,404,200
固定資産税	39,744,862	40.0	-
うち純固定資産税	39,421,116	39.7	-
軽自動車税	1,693,988	1.7	-
市町村たばこ税	5,248,059	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,362,997	7.4	-
法定目的税	7,362,997	7.4	-
内訳 入湯税	24,123	0.0	-
事業所税	2,148,106	2.2	-
都市計画税	5,190,768	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	99,416,108	100.0	1,861,522

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成29年度（千円）	平成28年度（千円）
収支状況 歳入総額	422,782,942	375,756,318
歳出総額	410,085,959	364,822,404
歳入歳出差引	12,696,983	10,933,914
翌年度に繰越すべき財源	6,439,458	5,847,332
実質収支	6,257,525	5,086,582
単年度収支	1,170,943	988,502
積立金	2,055,189	1,524,501
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,370,000	4,510,000
実質単年度収支	-1,143,868	-1,996,997

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,884	15,946,260	3,265
うち消防職員	802	2,453,318	3,059
うち技能労務職員	518	1,872,052	3,614
教育公務員	3,525	13,667,125	3,877
臨時職員	-	-	-
合計	8,409	29,613,385	3,522
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,860
副市区町村長	2	27.04.01	9,440
教育長	1	27.04.01	7,030
議会議長	1	27.04.01	8,180
議会副議長	1	27.04.01	7,440
議会議員	46	27.04.01	6,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	79,628,319	19.4	68,959,697	66,630,235	34.8
うち職員給	56,144,160	13.7	47,400,181	-	-
扶助費	96,092,329	23.4	30,185,504	30,097,957	15.7
公債費	31,680,838	7.7	29,968,218	29,968,218	15.7
内訳 元利償還金 元金	28,658,203	7.0	26,945,583	26,945,583	14.1
元利償還金 利子	3,017,042	0.7	3,017,042	3,017,042	1.6
一時借入金利子	5,593	0.0	5,593	5,593	0.0
（義務的経費計）	207,401,486	50.6	129,113,419	126,696,410	66.2
物件費	74,319,906	18.1	25,409,579	18,650,352	9.7
維持補修費	3,239,936	0.8	2,330,040	2,330,040	1.2
補助費等	20,249,497	4.9	16,595,224	9,827,147	5.1
うち一部事務組合負担金	378,512	0.1	378,512	378,512	0.2
繰出金	27,132,682	6.6	22,147,599	18,904,666	9.9
積立金	7,069,342	1.7	2,494,902	-	-
投資・出資金・貸付金	8,484,771	2.1	1,774,421	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	62,188,339	15.2	7,588,982		
うち人件費	190,139	0.0	190,139		
内訳 普通建設事業費	46,691,906	11.4	6,967,953		
うち補助	31,388,845	7.7	799,495		
うち単独	13,970,071	3.4	5,605,132		
災害復旧事業費	15,496,433	3.8	621,029		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	410,085,959	100.0	207,454,166		

経常経費充当一般財源等計	176,408,615 千円
経常収支比率	92.2 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	（104.5 %）
歳入一般財源等	220,132,406 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,069,374	0.3	-	1,068,710
総務費	28,741,970	7.0	447,528	22,664,325
民生費	149,001,709	36.3	3,093,556	61,075,028
衛生費	46,400,065	11.3	1,658,064	13,341,280
労働費	368,365	0.1	171,888	200,839
農林水産業費	9,428,500	2.3	6,269,934	2,985,507
商工費	9,898,681	2.4	3,740,154	3,735,306
土木費	43,665,769	10.6	22,323,466	18,791,805
消防費	7,833,513	1.9	548,583	6,781,721
教育費	66,014,366	16.1	8,438,733	45,734,022
災害復旧費	15,496,462	3.8	-	621,058
公債費	31,718,385	7.7	-	30,005,765
諸支出金	448,800	0.1	-	448,800
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	410,085,959	100.0	46,691,906	207,454,166

繰出 公営事業等への	
合計	35,306,073
下水道	6,401,073
病院	1,314,706
交通	448,800
上水道	154,600
国民健康保険	8,736,527
その他	18,250,367

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-2,387,661
再差引収支	-5,314,087
加入世帯数（世帯）	101,382
被保険者数（人）	164,539
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	156
被保険者1人当り 保険給付費	350

区分	平成29年度（千円）	平成28年度（千円）
基準財政収入額	99,591,190	87,340,717
基準財政需要額	141,686,550	118,999,191
標準税収入額等	124,746,109	112,211,611
標準財政規模	189,204,712	161,218,179
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（%）	3.3	3.2
公債費負担比率（%）	13.6	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	9.3
将来負担比率（%）	127.8	124.0
積立金現在高 財調	4,774,757	7,089,568
減債	5,387,197	5,387,197
特定目的	8,637,503	4,617,865
地方債現在高	432,065,153	397,939,242
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,008,365	33,445,777
保証・補償	-	-
その他	39,111,311	48,560,527
実質的なもの	2,510	69,938
収益事業収入	2,204,345	3,279,784
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	99.1	96.7	99.1	96.1
市町村民税	99.1	96.6	99.2	96.0
純固定資産税	99.0	96.4	98.9	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

2

平成２９年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2024 八代市	Ⅲ−1	1 - 4

人口		
27年国調	127,472	人
22年国調	132,266	人
増減率	-3.6	%
面積	681.36	㎢
人口密度	187	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	129,029 人	126,910 人
29. 1. 1	129,922 人	128,037 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	27年国調	22年国調
第1次	8,295	8,247
	14.2	14.2
第2次	12,878	13,352
	22.0	23.0
第3次	37,231	36,377
	63.7	62.7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,065,557	21.3	15,065,557	45.7
地方譲与税	518,829	0.7	518,829	1.6
利子割交付金	21,379	0.0	21,379	0.1
配当割交付金	29,860	0.0	29,860	0.1
株式等譲渡所得割交付金	43,002	0.1	43,002	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,324,752	3.3	2,324,752	7.0
ゴルフ場利用税交付金	6,825	0.0	6,825	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	120,715	0.2	120,715	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	54,864	0.1	54,864	0.2
地方交付税	16,112,378	22.8	14,692,263	44.5
内訳 普通交付税	14,692,263	20.8	14,692,263	44.5
内訳 特別交付税	1,420,115	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	34,298,161	48.6	32,878,046	99.6
交通安全対策特別交付金	16,922	0.0	16,922	0.1
分担金・負担金	809,430	1.1	-	-
使用料	460,300	0.7	69,247	0.2
手数料	423,281	0.6	9,157	0.0
国庫支出金	12,222,114	17.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,886,487	9.8	-	-
財産収入	196,967	0.3	10,985	0.0
寄附金	199,065	0.3	-	-
繰入金	2,420,051	3.4	-	-
繰越金	3,289,362	4.7	-	-
諸収入	1,160,292	1.6	16,441	0.0
地方債	8,239,000	11.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,758,800	2.5	-	-
歳入合計	70,621,432	100.0	33,000,798	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,051,083	99.9	1,210,433
法定普通税	15,051,083	99.9	1,210,433
市町村民税	5,941,288	39.4	187,207
内訳 個人均等割	201,541	1.3	-
内訳 所得割	4,598,517	30.5	-
内訳 法人均等割	395,664	2.6	65,779
内訳 法人税割	745,566	4.9	121,428
固定資産税	7,856,166	52.1	1,023,226
うち純固定資産税	7,813,837	51.9	1,023,226
軽自動車税	402,293	2.7	-
市町村たばこ税	851,336	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,474	0.1	-
法定目的税	14,474	0.1	-
内訳 入湯税	14,474	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,065,557	100.0	1,210,433

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	70,621,432	65,160,189
	歳出総額	66,051,695	61,870,827
	歳入歳出差引	4,569,737	3,289,362
	翌年度に繰越すべき財源	2,873,916	2,049,304
	実質収支	1,695,821	1,240,058
	単年度収支	455,763	-205,961
	積立金	2,189	1,803
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	1,380,000
	実質単年度収支	457,952	-1,584,158

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	917	3,013,262	3,286
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	13	40,209	3,093
	教育公務員	33	116,521	3,531
	臨時職員	-	-	-
	合計	950	3,129,783	3,295
ラスパイレス指数				98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,140
副市区町村長	1	24.04.01	7,310
教育長	1	27.04.01	6,390
議会議長	1	24.04.01	4,930
議会副議長	1	24.04.01	4,480
議会議員	30	24.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,205,496	12.4	7,836,653	7,701,787	22.2
うち職員給	5,585,720	8.5	5,243,159	-	-
扶助費	15,785,919	23.9	4,942,447	4,934,574	14.2
公債費	6,150,978	9.3	6,024,124	6,024,124	17.3
内訳 元利償還金 元金	5,632,573	8.5	5,513,164	5,513,164	15.9
内訳 元利償還金 利子	517,523	0.8	510,078	510,078	1.5
内訳 一時借入金利子	882	0.0	882	882	0.0
（義務的経費計）	30,142,393	45.6	18,803,224	18,660,485	53.7
物件費	6,771,736	10.3	4,819,832	4,114,906	11.8
維持補修費	471,473	0.7	379,809	379,809	1.1
補助費等	6,707,862	10.2	5,754,706	4,275,975	12.3
うち一部事務組合負担金	2,054,351	3.1	2,053,779	1,990,447	5.7
繰出金	5,984,304	9.1	4,880,658	4,531,632	13.0
積立金	461,181	0.7	66,931	-	-
投資・出資金・貸付金	546,226	0.8	18,469	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	14,966,520	22.7	1,682,830		
うち人件費	421,676	0.6	410,725		
普通建設事業費	14,528,011	22.0	1,632,060		
内訳 うち補助	10,078,841	15.3	239,522		
内訳 うち単独	3,690,132	5.6	1,264,700		
災害復旧事業費	438,509	0.7	50,770		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	66,051,695	100.0	36,406,459		

経常経費充当一般財源等計	31,962,807 千円
経常収支比率	92.0 %　（ 96.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	40,976,196 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	371,078	0.6	-	371,078
総務費	5,703,819	8.6	157,569	4,722,840
民生費	23,395,736	35.4	226,009	10,846,272
衛生費	10,334,193	15.6	6,121,445	3,133,722
労働費	56,473	0.1	-	53,793
農林水産業費	5,263,384	8.0	3,173,199	1,862,198
商工費	1,477,517	2.2	79,821	821,885
土木費	6,159,062	9.3	3,577,009	3,074,791
消防費	2,248,034	3.4	125,092	2,088,801
教育費	4,452,912	6.7	1,067,867	3,356,185
災害復旧費	438,509	0.7	-	50,770
公債費	6,150,978	9.3	-	6,024,124
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	66,051,695	100.0	14,528,011	36,406,459

繰出 公営事業等への	
合計	7,746,421
下水道	1,638,041
病院	179,659
簡易水道	124,162
上水道	26,358
国民健康保険	1,371,488
その他	4,406,713

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-397,202
再差引収支	-733,697
加入世帯数（世帯）	20,767
被保険者数（人）	34,812
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	151
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		13,177,535		12,908,971	
基準財政需要額		26,600,928		26,445,336	
標準税収入額等		16,755,789		16,369,723	
標準財政規模		33,206,970		33,524,497	
財政力指数		0.49		0.49	
実質収支比率（％）		5.1		3.7	
公債費負担比率（％）		14.7		15.3	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	10.5		11.0	
	将来負担比率（％）	86.3		75.6	
積立金現在高	財調	2,142,978		2,140,789	
	減債	703,312		703,224	
	特定目的	4,781,987		6,659,054	
地方債現在高		64,893,956		62,287,529	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	12,572		112,146	
	保証・補償	-		-	
	その他	14,099,861		21,921,968	
	実質的なもの	829,251		473,473	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		1,570,998		1,569,987	
徴収率（%）［現年・計］	合計	98.8	95.1	98.7	94.6
	市町村民税	98.9	95.7	98.8	95.2
	純固定資産税	98.6	94.1	98.5	93.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,880	人
２２年国調	35,611	人
増減率	-4.9	%
面積	210.55	km²
人口密度	161	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	33,148 人	32,949 人
29. 1. 1	33,616 人	33,425 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分		２７年国調	２２年国調
第１次		1,255	1,416
	%	7.9	8.6
第２次		2,952	3,233
	%	18.7	19.5
第３次		11,592	11,892
	%	73.4	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	I－3
43 熊本県	2032 人吉市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,700,292	21.9	3,516,369	40.6
地方譲与税	124,762	0.7	124,762	1.4
利子割交付金	5,653	0.0	5,653	0.1
配当割交付金	7,906	0.0	7,906	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,409	0.1	11,409	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	659,668	3.9	659,668	7.6
ゴルフ場利用税交付金	883	0.0	883	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,475	0.2	30,475	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,683	0.0	7,683	0.1
地方交付税	4,815,038	28.5	4,264,012	49.2
内訳 普通交付税	4,264,012	25.3	4,264,012	49.2
内訳 特別交付税	551,026	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,363,769	55.4	8,628,820	99.6
交通安全対策特別交付金	3,791	0.0	3,791	0.0
分担金・負担金	146,191	0.9	-	-
使用料	235,640	1.4	22,232	0.3
手数料	56,794	0.3	-	-
国庫支出金	2,892,637	17.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,292,073	7.7	-	-
財産収入	36,434	0.2	4,360	0.1
寄附金	167,481	1.0	-	-
繰入金	388,558	2.3	-	-
繰越金	555,048	3.3	-	-
諸収入	327,864	1.9	4,185	0.0
地方債	1,420,729	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	464,729	2.8	-	-
歳入合計	16,887,009	100.0	8,663,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,496,314	94.5	55,621
法定普通税	3,496,314	94.5	55,621
市町村民税	1,549,646	41.9	55,621
内訳 個人均等割	53,038	1.4	-
内訳 所得割	1,193,862	32.3	-
内訳 法人均等割	127,697	3.5	20,931
内訳 法人税割	175,049	4.7	34,690
固定資産税	1,566,212	42.3	-
うち純固定資産税	1,554,754	42.0	-
軽自動車税	111,289	3.0	-
市町村たばこ税	269,167	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	203,978	5.5	-
法定目的税	203,978	5.5	-
内訳 入湯税	20,055	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	183,923	5.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,700,292	100.0	55,621

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,887,009	16,178,603
	歳出総額	16,540,339	15,623,555
	歳入歳出差引	346,670	555,048
	翌年度に繰越すべき財源	40,026	69,732
	実質収支	306,644	485,316
	単年度収支	-178,672	4,725
	積立金	122	208
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	150,000	200,000
	実質単年度収支	-328,550	-195,067

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	280	870,240	3,108
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	-	-	-
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	282	879,224	3,118
ラスパイレス指数				95.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	8,540
副市区町村長	1	27.05.01	6,530
教育長	1	27.07.01	5,430
議会議長	1	23.01.01	4,050
議会副議長	1	23.01.01	3,700
議会議員	16	23.01.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,613,592	15.8	2,453,794	2,348,590	25.7
うち職員給	1,571,351	9.5	1,467,601	-	-
扶助費	4,469,292	27.0	1,438,880	1,387,850	15.2
公債費	1,476,482	8.9	1,338,543	1,338,543	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,364,629	8.3	1,240,060	1,240,060	13.6
内訳 元利償還金 利子	111,828	0.7	98,458	98,458	1.1
内訳 一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	8,559,366	51.7	5,231,217	5,074,983	55.6
物件費	1,696,241	10.3	1,361,060	1,060,208	11.6
維持補修費	100,096	0.6	70,967	70,967	0.8
補助費等	2,085,382	12.6	1,990,713	1,598,841	17.5
うち一部事務組合負担金	1,324,318	8.0	1,324,254	1,206,865	13.2
繰出金	1,771,788	10.7	1,471,054	1,392,924	15.3
積立金	167,467	1.0	484	-	-
投資・出資金・貸付金	59,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,100,999	12.7	341,098		
うち人件費	102,573	0.6	102,573		
内訳 普通建設事業費	1,983,616	12.0	325,599		
内訳 うち補助	983,420	5.9	29,960		
内訳 うち単独	991,625	6.0	287,968		
内訳 災害復旧事業費	117,383	0.7	15,499		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,540,339	100.0	10,466,593		

経常経費充当一般財源等計	9,197,923 千円
経常収支比率	100.8 % （ 106.2 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,813,263 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	184,810	1.1	-	184,810
総務費	2,322,380	14.0	390,744	1,654,014
民生費	6,693,239	40.5	944	3,242,700
衛生費	1,391,610	8.4	9,455	1,334,156
労働費	15,850	0.1	-	15,850
農林水産業費	511,867	3.1	160,150	268,296
商工費	372,071	2.2	45,128	250,706
土木費	1,753,719	10.6	1,170,717	684,178
消防費	562,265	3.4	28,732	522,302
教育費	1,138,663	6.9	177,746	955,539
災害復旧費	117,383	0.7	-	15,499
公債費	1,476,482	8.9	-	1,338,543
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,540,339	100.0	1,983,616	10,466,593

公営事業等への繰出	
合計	2,008,050
下水道	232,247
宅地造成	8,300
上水道	4,015
観光施設	3,137
国民健康保険	392,396
その他	1,367,955

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	340,193
再差引収支	262,402
加入世帯数（世帯）	5,157
被保険者数（人）	8,109
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	145
被保険者1人当り 保険給付費	357

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		3,350,163	3,313,165
基準財政需要額		7,601,249	7,695,983
標準税収入額等		4,280,941	4,214,804
標準財政規模		9,009,682	9,056,381
財政力指数		0.43	0.43
実質収支比率(%)		3.4	5.4
公債費負担比率(%)		12.4	12.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	6.5	6.8
	将来負担比率(%)	39.6	37.6
積立金現在高	財調	377,000	526,878
	減債	385,483	485,371
	特定目的	1,047,378	937,318
地方債現在高		14,052,770	13,996,670
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	273,135	815,011
	実質的なもの	1,007,507	1,402,163
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) ［現年・計］	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	98.5	90.6	98.2	89.9
市町村民税	98.8	91.2	98.7	90.6
純固定資産税	98.0	88.6	97.6	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	53,407 人
	２２年国調	55,321 人
	増減率	-3.5 %
面積		57.37 k㎡
人口密度		931 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	53,432 人	53,155 人
29. 1. 1	53,961 人	53,710 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	958	1,008
	4.3	4.5
第２次	6,137	6,305
	27.6	27.8
第３次	15,137	15,329
	68.1	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
43 熊本県	2041 荒尾市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,191,819	24.8	5,191,819	45.7
地方譲与税	134,246	0.6	134,246	1.2
利子割交付金	8,288	0.0	8,288	0.1
配当割交付金	11,578	0.1	11,578	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,676	0.1	16,676	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	898,394	4.3	898,394	7.9
ゴルフ場利用税交付金	30,660	0.1	30,660	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,827	0.2	32,827	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,153	0.1	29,153	0.3
地方交付税	5,805,321	27.8	4,981,136	43.9
内 普通交付税	4,981,136	23.8	4,981,136	43.9
特別交付税	824,185	3.9	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,158,962	58.1	11,334,777	99.8
交通安全対策特別交付金	8,800	0.0	8,800	0.1
分担金・負担金	304,057	1.5	-	-
使用料	265,165	1.3	1,392	0.0
手数料	311,476	1.5	-	-
国庫支出金	4,009,470	19.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,632,208	7.8	-	-
財産収入	177,067	0.8	10,602	0.1
寄附金	29,583	0.1	-	-
繰入金	14,413	0.1	-	-
繰越金	611,896	2.9	-	-
諸収入	385,125	1.8	-	-
地方債	1,007,027	4.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	649,227	3.1	-	-
歳入合計	20,915,249	100.0	11,355,571	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,182,024	99.8	218,608
法定普通税	5,182,024	99.8	218,608
市町村民税	2,127,003	41.0	54,446
内 個人均等割	78,670	1.5	-
所得割	1,754,561	33.8	-
法人均等割	118,656	2.3	19,735
訳 法人税割	175,116	3.4	34,711
固定資産税	2,495,998	48.1	164,162
うち純固定資産税	2,490,521	48.0	164,162
軽自動車税	163,992	3.2	-
市町村たばこ税	395,031	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,795	0.2	-
法定目的税	9,795	0.2	-
内 入湯税	9,795	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,191,819	100.0	218,608

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,915,249	21,273,279
歳出総額	20,301,494	20,661,383
歳入歳出差引	613,755	611,896
翌年度に繰越すべき財源	180,482	49,178
実質収支	433,273	562,718
単年度収支	-129,445	-241,410
積立金	284,717	406,931
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	155,272	165,521

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	337	975,278	2,894
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	45,721	3,517
教育公務員	3	13,410	4,470
臨時職員	-	-	-
合計	340	988,688	2,908
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,860
副市区町村長	1	26.04.01	6,780
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	23.05.01	4,450
議会副議長	1	23.05.01	4,100
議会議員	16	23.05.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,727,229	13.4	2,537,129	2,471,751	20.6
うち職員給	1,728,339	8.5	1,569,560	-	-
扶助費	6,839,169	33.7	2,080,134	2,080,084	17.3
公債費	1,583,875	7.8	1,486,075	1,486,075	12.4
内 元利償還金 元金	1,449,966	7.1	1,352,166	1,352,166	11.3
利子	133,875	0.7	133,875	133,875	1.1
訳 一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	11,150,273	54.9	6,103,338	6,037,910	50.3
物件費	2,085,582	10.3	1,704,939	1,212,389	10.1
維持補修費	202,271	1.0	114,773	114,773	1.0
補助費等	2,614,587	12.9	2,254,731	1,542,553	12.8
うち一部事務組合負担金	934,876	4.6	785,090	765,862	6.4
繰出金	2,472,184	12.2	2,007,928	1,857,437	15.5
積立金	384,302	1.9	373,353	-	-
投資・出資金・貸付金	75,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,317,295	6.5	501,432		
うち人件費	59,382	0.3	58,543		
内 普通建設事業費	1,309,796	6.5	497,008		
うち補助	676,622	3.3	42,404		
うち単独	597,515	2.9	449,645		
訳 災害復旧事業費	7,499	0.0	4,424		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,301,494	100.0	13,060,494		

経常経費充当一般財源等計	10,765,062 千円
経常収支比率	89.7 %（94.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,660,033 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,866	1.0	-	197,866
総務費	2,132,012	10.5	104,671	1,928,584
民生費	9,806,154	48.3	39,305	4,522,559
衛生費	2,504,656	12.3	123,002	2,131,900
労働費	14,042	0.1	-	14,042
農林水産業費	386,828	1.9	74,672	200,334
商工費	294,509	1.5	25,082	186,070
土木費	1,682,069	8.3	853,947	881,876
消防費	595,370	2.9	19,845	562,046
教育費	1,096,614	5.4	69,272	944,718
災害復旧費	7,499	0.0	-	4,424
公債費	1,583,875	7.8	-	1,486,075
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,301,494	100.0	1,309,796	13,060,494
繰出合計	3,519,738			
営病院	489,390			
事水道	371,426			
業上水道	186,738			
等工業用水道	-			
へ国民健康保険	644,751			
出のその他	1,827,433			

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	298,802
再差引収支	133,106
加入世帯数（世帯）	8,073
被保険者数（人）	12,939
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	153
保険給付費	428

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,776,598	4,701,539
基準財政需要額	9,765,438	9,902,091
標準税収入額等	6,048,601	5,930,401
標準財政規模	11,678,964	11,739,413
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	3.7	4.8
公債費負担比率（％）	10.9	11.0
判断比率化 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	10.2
将来負担比率（％）	-	4.5
積立金現在高 財調	3,784,448	3,499,731
減債	1,082,892	1,082,611
特定目的	1,838,719	1,753,790
地方債現在高	15,100,192	15,543,131
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	252,662	262,033
保証・補償	200	229
その他	2,034,996	2,132,372
実質的なもの	424,386	572,413
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	430,658	430,550
徴収率（％） 一計 合計	99.2 96.4 99.1 95.2	
市町村民税	99.2 96.2 99.2 95.5	
純固定資産税	99.2 96.0 98.9 94.2	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	25,411 人
	２２年国調	26,978 人
	増減率	-5.8 %
面積		163.29 ㎢
人口密度		156 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	25,102 人	25,032 人
29. 1. 1	25,493 人	25,417 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	725	741
	6.5	6.5
第２次	2,647	2,706
	23.7	23.6
第３次	7,794	8,015
	69.8	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2059 水俣市	Ⅰ－3	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,894,547	19.1	2,894,547	36.5
地方譲与税	107,594	0.7	107,594	1.4
利子割交付金	3,951	0.0	3,951	0.0
配当割交付金	5,513	0.0	5,513	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,925	0.1	7,925	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	481,623	3.2	481,623	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,412	0.2	25,412	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,716	0.0	6,716	0.1
地方交付税	5,099,935	33.6	4,373,759	55.2
内 普通交付税	4,373,759	28.8	4,373,759	55.2
特別交付税	726,176	4.8	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,633,216	56.9	7,907,040	99.7
交通安全対策特別交付金	3,043	0.0	3,043	0.0
分担金・負担金	185,491	1.2	-	-
使用料	172,221	1.1	13,226	0.2
手数料	16,198	0.1	-	-
国庫支出金	2,095,446	13.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,340,291	8.8	-	-
財産収入	34,200	0.2	6,455	0.1
寄附金	40,618	0.3	-	-
繰入金	445,429	2.9	-	-
繰越金	328,946	2.2	-	-
諸収入	374,124	2.5	94	0.0
地方債	1,516,244	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	373,244	2.5	-	-
歳入合計	15,185,467	100.0	7,929,858	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,888,862	99.8	203,893
法定普通税	2,888,862	99.8	203,893
市町村民税	1,074,274	37.1	39,445
内 個人均等割	36,365	1.3	-
所得割	819,697	28.3	-
法人均等割	76,806	2.7	12,684
訳 法人税割	141,406	4.9	26,761
固定資産税	1,574,389	54.4	164,448
うち純固定資産税	1,565,295	54.1	164,448
軽自動車税	76,852	2.7	-
市町村たばこ税	163,347	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,685	0.2	-
法定目的税	5,685	0.2	-
内 入湯税	5,685	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,894,547	100.0	203,893

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,185,467	15,533,617
歳出総額	15,126,600	15,104,671
歳入歳出差引	58,867	428,946
翌年度に繰越すべき財源	41,008	248,950
実質収支	17,859	179,996
単年度収支	-162,137	-177,665
積立金	2,339	2,390
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	300,000
実質単年度収支	-559,798	-475,275

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	250	785,000	3,140
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	19,416	3,236
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	252	791,590	3,141
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	×	火葬場	○		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.01	8,140
副市区町村長	1	29.02.01	6,450
教育長	1	26.02.22	5,680
議会議長	1	27.05.01	3,573
議会副議長	1	27.05.01	3,285
議会議員	14	27.05.01	3,069

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,188,119	14.5	2,003,542	1,883,416	22.7
うち職員給	1,358,588	9.0	1,241,619	-	-
扶助費	3,550,789	23.5	921,507	825,410	9.9
公債費	1,511,069	10.0	1,410,173	1,410,173	17.0
内 元利償還金 元金	1,392,883	9.2	1,291,987	1,291,987	15.6
利子	118,137	0.8	118,137	118,137	1.4
訳 一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	7,249,977	47.9	4,335,222	4,118,999	49.6
物件費	1,444,645	9.6	1,111,727	895,982	10.8
維持補修費	65,201	0.4	54,528	13,496	0.2
補助費等	2,115,038	14.0	1,959,122	1,502,377	18.1
うち一部事務組合負担金	859,958	5.7	859,875	699,812	8.4
繰出金	1,910,484	12.6	1,706,831	1,600,611	19.3
積立金	46,830	0.3	8	-	-
投資・出資金・貸付金	81,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,213,425	14.6	557,090		
うち人件費	60,075	0.4	60,072		
内 普通建設事業費	1,975,412	13.1	414,981		
うち補助	1,127,783	7.5	57,217		
うち単独	807,584	5.3	350,214		
訳 災害復旧事業費	238,013	1.6	142,109		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,126,600	100.0	9,724,528		

経常経費充当一般財源等計	8,131,465 千円
経常収支比率	97.9 %（102.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,783,395 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,470	1.0	-	154,448
総務費	1,828,453	12.1	122,621	1,520,620
民生費	5,736,762	37.9	514,134	2,401,626
衛生費	1,959,935	13.0	70,285	1,742,895
労働費	13,441	0.1	-	4,451
農林水産業費	447,010	3.0	185,602	232,955
商工費	335,310	2.2	63,998	175,738
土木費	1,514,627	10.0	669,940	896,533
消防費	521,236	3.4	163,478	348,123
教育費	866,274	5.7	185,354	694,857
災害復旧費	238,013	1.6	-	142,109
公債費	1,511,069	10.0	-	1,410,173
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,126,600	100.0	1,975,412	9,724,528

繰出合計	2,538,724	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,330,792
営病院	615,000	再差引収支	1,272,366
事下水道	563,635	加入世帯数（世帯）	4,128
業上水道	13,240	被保険者数（人）	6,277
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	58
へ国民健康保険	262,124	国庫支出金	180
出その他	1,084,725	保険給付費	463

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,610,745	2,605,904
基準財政需要額	6,979,166	6,981,792
標準税収入額等	3,319,486	3,302,119
標準財政規模	8,066,489	8,049,677
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	0.2	2.2
公債費負担比率（％）	14.4	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.4	13.4
将来負担比率（％）	38.4	39.7
積立金現在高 財調	2,028,771	2,326,432
減債	451,992	451,164
特定目的	1,595,228	1,596,945
地方債現在高	14,858,907	14,735,546
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	43,120	60,151
その他	1,046,708	1,274,128
実質的なもの	-	36,145
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	336,330	335,903
徴収率（％） 一計 合計	99.1 94.2	98.7 91.9
市町村民税	99.7 98.5	99.6 98.2
純固定資産税	98.6 90.8	97.9 87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	66,782 人
	２２年国調	69,541 人
	増減率	-4.0 %
面積		152.60 ㎢
人口密度		438 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	67,261 人	66,547 人
29. 1. 1	67,605 人	67,035 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,170	5,426
	16.8	17.2
第２次	7,861	8,310
	25.5	26.3
第３次	17,819	17,883
	57.8	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	2067 玉名市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,039,673	18.8	6,879,447	39.8
地方譲与税	276,075	0.7	276,075	1.6
利子割交付金	11,265	0.0	11,265	0.1
配当割交付金	15,736	0.0	15,736	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,666	0.1	22,666	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,161,694	3.1	1,161,694	6.7
ゴルフ場利用税交付金	22,033	0.1	22,033	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	67,446	0.2	67,446	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,075	0.1	32,075	0.2
地方交付税	9,718,124	25.9	8,761,912	50.7
内 普通交付税	8,761,912	23.3	8,761,912	50.7
特別交付税	956,212	2.5	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,366,787	48.9	17,250,349	99.8
交通安全対策特別交付金	8,157	0.0	8,157	0.0
分担金・負担金	352,743	0.9	-	-
使用料	255,001	0.7	11,632	0.1
手数料	107,499	0.3	359	0.0
国庫支出金	5,001,450	13.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,197,781	11.2	-	-
財産収入	131,355	0.3	7,573	0.0
寄附金	29,773	0.1	-	-
繰入金	1,166,224	3.1	-	-
繰越金	1,698,240	4.5	-	-
諸収入	397,136	1.1	402	0.0
地方債	5,827,383	15.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	905,183	2.4	-	-
歳入合計	37,539,529	100.0	17,278,472	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,865,239	97.5	133,698
法定普通税	6,865,239	97.5	133,698
市町村民税	3,211,207	45.6	133,698
内 個人均等割	101,805	1.4	-
所得割	2,443,340	34.7	-
法人均等割	179,060	2.5	36,692
訳 法人税割	487,002	6.9	97,006
固定資産税	2,975,677	42.3	-
うち純固定資産税	2,973,401	42.2	-
軽自動車税	230,589	3.3	-
市町村たばこ税	447,766	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	174,434	2.5	-
法定目的税	174,434	2.5	-
内 入湯税	14,208	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	160,226	2.3	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,039,673	100.0	133,698

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	37,539,529	34,774,004
歳出総額	36,369,021	33,075,764
歳入歳出差引	1,170,508	1,698,240
翌年度に繰越すべき財源	117,464	538,723
実質収支	1,053,044	1,159,517
単年度収支	-106,473	48,103
積立金	590,421	578,096
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	723,965	880,237
実質単年度収支	-240,017	-254,038

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	454	1,442,812	3,178
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	18,474	3,079
教育公務員	4	17,784	4,446
臨時職員	-	-	-
合計	458	1,460,596	3,189
ラスパイレス指数			98.8

一般職員等

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.03.26	6,770
教育長	1	26.03.26	5,520
議会議長	1	26.04.01	4,190
議会副議長	1	26.04.01	3,830
議会議員	22	26.04.01	3,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,266,514	11.7	3,940,835	3,834,835	21.1
うち職員給	2,546,244	7.0	2,339,870	-	-
扶助費	6,907,387	19.0	2,149,248	1,961,766	10.8
公債費	3,436,065	9.4	3,387,026	3,387,026	18.6
内 元利償還金 元金	3,208,839	8.8	3,162,390	3,162,390	17.4
利子	227,035	0.6	224,445	224,445	1.2
訳 一時借入金利子	191	0.0	191	191	0.0
（義務的経費計）	14,609,966	40.2	9,477,109	9,183,627	50.5
物件費	2,927,539	8.0	2,349,721	2,073,875	11.4
維持補修費	302,854	0.8	233,623	227,210	1.2
補助費等	4,235,796	11.6	3,743,797	2,735,459	15.0
うち一部事務組合負担金	1,786,347	4.9	1,761,017	1,686,297	9.3
繰出金	3,071,108	8.4	2,508,998	2,332,127	12.8
積立金	1,247,958	3.4	1,170,903	-	-
投資・出資金・貸付金	127,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,846,800	27.1	1,148,215		
うち人件費	219,945	0.6	189,692		
内 普通建設事業費	9,707,157	26.7	1,046,839		
うち補助	4,829,503	13.3	276,471		
うち単独	4,589,546	12.6	733,560		
訳 災害復旧事業費	139,643	0.4	101,376		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,369,021	100.0	20,632,366		

経常経費充当一般財源等計	16,552,298 千円
経常収支比率	91.0 %（95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,766,874 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	252,229	0.7	-	252,229
総務費	3,587,081	9.9	44,814	3,311,762
民生費	12,072,998	33.2	510,270	6,120,297
衛生費	2,281,157	6.3	44,853	1,957,704
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	3,787,821	10.4	2,862,451	783,406
商工費	436,767	1.2	3,975	283,283
土木費	3,249,075	8.9	1,886,290	1,539,875
消防費	1,303,184	3.6	355,167	962,414
教育費	5,823,001	16.0	3,999,337	1,932,994
災害復旧費	139,643	0.4	-	101,376
公債費	3,436,065	9.4	-	3,387,026
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,369,021	100.0	9,707,157	20,632,366

繰出金 合計	4,086,960	国民健康保険事業の状況 実質収支	531,573
営 下水道	738,604	再差引収支	201,637
事 病院	225,396	加入世帯数（世帯）	10,136
業 上水道	61,484	被保険者数（人）	17,851
等 工業用水道	-	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	102
へ 国民健康保険	744,018	国庫支出金	131
の その他	2,317,458	保険給付費	347

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,472,185	6,337,170
基準財政需要額	14,560,114	14,587,040
標準税収入額等	8,207,965	7,984,252
標準財政規模	17,875,060	18,092,478
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	5.9	6.4
公債費負担比率（％）	15.6	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.2	8.6
将来負担比率（％）	5.8	15.6
積立金現在高 財調	6,080,033	6,213,577
減債	1,378,346	1,372,809
特定目的	3,942,151	3,703,069
地方債現在高	33,742,113	31,123,569
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,104,175	4,123,711
保証・補償	-	-
その他	535,542	638,423
実質的なもの	932,644	1,976,403
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率・計 合計	99.0 95.1	99.0 94.6
市町村民税	99.0 95.7	99.1 95.4
純固定資産税	98.9 93.9	98.8 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
２７年国調	52,264 人	30. 1. 1	53,026 人	52,729 人
２２年国調	55,391 人	29. 1. 1	53,645 人	53,394 人
増減率	-5.6 %	増減率	-1.2 %	-1.2 %
面積	299.69 km²			
人口密度	174 人			

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,219	4,824
	16.6	18.3
第２次	6,628	6,655
	26.0	25.3
第３次	14,621	14,820
	57.4	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
43	2083	地方交付税種地	1 - 2
熊本県	山鹿市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,961,147	16.1	4,816,424	28.9
地方譲与税	323,591	1.0	323,591	1.9
利子割交付金	7,681	0.0	7,681	0.0
配当割交付金	10,739	0.0	10,739	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,494	0.1	15,494	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	932,326	3.0	932,326	5.6
ゴルフ場利用税交付金	23,607	0.1	23,607	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	79,029	0.3	79,029	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,382	0.1	18,382	0.1
地方交付税	11,757,556	38.1	10,404,953	62.4
内訳 普通交付税	10,404,953	33.7	10,404,953	62.4
内訳 特別交付税	1,352,603	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,129,552	58.7	16,632,226	99.7
交通安全対策特別交付金	7,990	0.0	7,990	0.0
分担金・負担金	289,639	0.9	-	-
使用料	339,708	1.1	17,727	0.1
手数料	85,357	0.3	5,639	0.0
国庫支出金	3,957,752	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,334,640	7.6	-	-
財産収入	99,053	0.3	14,147	0.1
寄附金	20,358	0.1	-	-
繰入金	740,802	2.4	-	-
繰越金	1,815,286	5.9	-	-
諸収入	338,950	1.1	1,305	0.0
地方債	2,730,900	8.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	771,100	2.5	-	-
歳入合計	30,889,987	100.0	16,679,034	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,797,555	96.7	62,294
法定普通税	4,797,555	96.7	62,294
市町村民税	2,047,909	41.3	62,294
内訳 個人均等割	82,827	1.7	-
内訳 所得割	1,633,403	32.9	-
内訳 法人均等割	124,906	2.5	21,281
内訳 法人税割	206,773	4.2	41,013
固定資産税	2,194,276	44.2	-
うち純固定資産税	2,187,097	44.1	-
軽自動車税	201,218	4.1	-
市町村たばこ税	354,152	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	163,592	3.3	-
法定目的税	163,592	3.3	-
内訳 入湯税	18,870	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	144,722	2.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,961,147	100.0	62,294

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	30,889,987	30,682,394
歳出総額	27,817,873	28,867,108
歳入歳出差引	3,072,114	1,815,286
翌年度に繰越すべき財源	66,206	61,567
実質収支	3,005,908	1,753,719
単年度収支	1,252,189	94,202
積立金	102,618	572,126
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	400,000
実質単年度収支	954,807	266,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	500	1,618,000	3,236
うち消防職員	77	221,298	2,874
うち技能労務職員	25	79,325	3,173
教育公務員	11	40,503	3,682
臨時職員	-	-	-
合計	511	1,658,503	3,246
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.20	8,350
副市区町村長	1	29.02.20	6,480
教育長	1	29.02.20	5,370
議会議長	1	17.01.15	4,100
議会副議長	1	17.01.15	3,750
議会議員	20	17.01.15	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,497,963	16.2	4,254,289	4,196,651	24.0
うち職員給	2,869,636	10.3	2,702,470	-	-
扶助費	6,227,689	22.4	2,055,924	2,055,924	11.8
公債費	3,848,490	13.8	3,837,882	3,837,882	22.0
内訳 元利償還金 元金	3,587,993	12.9	3,577,709	3,577,709	20.5
内訳 元利償還金 利子	260,435	0.9	260,111	260,111	1.5
内訳 一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
（義務的経費計）	14,574,142	52.4	10,148,095	10,090,457	57.8
物件費	3,015,193	10.8	2,551,327	2,408,863	13.8
維持補修費	231,741	0.8	149,966	149,966	0.9
補助費等	2,733,772	9.8	2,038,773	1,684,514	9.7
うち一部事務組合負担金	330,202	1.2	274,502	220,244	1.3
繰出金	3,334,594	12.0	2,845,636	2,572,035	14.7
積立金	124,230	0.4	328	-	-
投資・出資金・貸付金	65,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,739,201	13.4	902,579		
うち人件費	195,986	0.7	195,986		
内訳 普通建設事業費	3,443,621	12.4	817,078		
内訳 うち補助	1,542,640	5.5	135,687		
内訳 うち単独	1,834,172	6.6	652,513		
内訳 災害復旧事業費	295,580	1.1	85,501		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,817,873	100.0	18,636,704		

経常経費充当一般財源等計	16,905,835 千円
経常収支比率	96.9 ％（101.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,708,818 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,629	0.7	5,022	202,629
総務費	2,595,079	9.3	17,666	2,278,531
民生費	10,198,955	36.7	87,842	5,302,636
衛生費	2,631,381	9.5	908,909	1,674,540
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,890,224	10.4	873,205	1,562,273
商工費	400,777	1.4	35,600	294,998
土木費	1,588,470	5.7	877,604	913,696
消防費	911,304	3.3	51,092	805,817
教育費	2,254,984	8.1	586,681	1,678,201
災害復旧費	295,580	1.1	-	85,501
公債費	3,848,490	13.8	-	3,837,882
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,817,873	100.0	3,443,621	18,636,704

公営事業等への繰出	
合計	4,098,906
下水道	965,376
病院	488,179
簡易水道	109,424
上水道	2,171
国民健康保険	606,234
その他	1,927,522

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	272,336
再差引収支	127,290
加入世帯数（世帯）	8,372
被保険者数（人）	14,161
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	130
被保険者1人当り 保険給付費	366

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額	4,840,113		4,762,932	
基準財政需要額	14,542,930		14,515,990	
標準税収入額等	6,072,300		5,961,262	
標準財政規模	17,248,410		17,565,079	
財政力指数	0.33		0.33	
実質収支比率（％）	17.4		10.0	
公債費負担比率（％）	17.7		17.3	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.0		8.1	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高 財調	6,730,060		7,027,442	
積立金現在高 減債	4,414,494		4,711,692	
積立金現在高 特定目的	2,928,952		2,934,582	
地方債現在高	32,822,924		33,680,017	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,819,433		4,538,417	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	606,721		701,144	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	50		33,043	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	338,965		338,476	
徴収率（％）［現年・計］ 合計	98.5	94.7	98.3	94.3
徴収率（％）［現年・計］ 市町村民税	98.9	96.7	98.8	96.3
徴収率（％）［現年・計］ 純固定資産税	98.1	92.3	97.7	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	48,167 人
	２２年国調	50,194 人
	増減率	-4.0 %
面積		276.85 ㎢
人口密度		174 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	49,411 人	48,993 人
29. 1. 1	49,711 人	49,414 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,165	4,590
	17.7	19.0
第２次	6,222	6,355
	26.5	26.3
第３次	13,126	13,189
	55.8	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
43 熊本県	2105 菊池市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,482,673	15.9	5,482,673	38.5
地方譲与税	262,563	0.8	262,563	1.8
利子割交付金	7,449	0.0	7,449	0.1
配当割交付金	10,421	0.0	10,421	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,056	0.0	15,056	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	916,147	2.7	916,147	6.4
ゴルフ場利用税交付金	29,921	0.1	29,921	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,173	0.2	64,173	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,709	0.1	17,709	0.1
地方交付税	8,665,174	25.2	7,423,598	52.1
内訳 普通交付税	7,423,598	21.6	7,423,598	52.1
特別交付税	1,241,576	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,471,286	44.9	14,229,710	99.9
交通安全対策特別交付金	7,163	0.0	7,163	0.1
分担金・負担金	374,634	1.1	-	-
使用料	293,646	0.9	-	-
手数料	106,624	0.3	-	-
国庫支出金	5,285,089	15.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,120,346	14.9	-	-
財産収入	249,561	0.7	-	-
寄附金	176,400	0.5	-	-
繰入金	1,559,181	4.5	-	-
繰越金	989,234	2.9	-	-
諸収入	561,886	1.6	28	0.0
地方債	4,241,200	12.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	716,700	2.1	-	-
歳入合計	34,436,250	100.0	14,236,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,471,213	99.8	92,820
法定普通税	5,471,213	99.8	92,820
市町村民税	2,236,921	40.8	92,820
内訳 個人均等割	75,038	1.4	-
所得割	1,670,311	30.5	-
法人均等割	155,065	2.8	25,853
法人税割	336,507	6.1	66,967
固定資産税	2,701,140	49.3	-
うち純固定資産税	2,572,585	46.9	-
軽自動車税	187,753	3.4	-
市町村たばこ税	345,399	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,460	0.2	-
法定目的税	11,460	0.2	-
内訳 入湯税	11,460	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,482,673	100.0	92,820

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	○	旧産炭	×
山振	○	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	×	財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,436,250	35,906,029
歳出総額	33,686,388	34,916,795
歳入歳出差引	749,862	989,234
翌年度に繰越すべき財源	466,403	989,234
実質収支	283,459	-
単年度収支	283,459	-995,598
積立金	8,560	8,089
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	460,000	1,298,489
実質単年度収支	-167,981	-2,285,998

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	382	1,186,874	3,107
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	58,176	3,232
教育公務員	3	10,584	3,528
臨時職員	-	-	-
合計	385	1,197,458	3,110
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,250
教育長	1	24.04.01	5,570
議会議長	1	20.04.01	3,940
議会副議長	1	20.04.01	3,580
議会議員	18	20.04.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,708,665	11.0	3,417,245	3,329,136	22.3
うち職員給	2,106,669	6.3	1,945,743	-	-
扶助費	6,128,127	18.2	1,884,212	1,868,128	12.5
公債費	2,953,054	8.8	2,837,685	2,837,685	19.0
内訳 元利償還金 元金	2,756,823	8.2	2,657,794	2,657,794	17.8
利子	195,723	0.6	179,383	179,383	1.2
一時借入金利子	508	0.0	508	508	0.0
（義務的経費計）	12,789,846	38.0	8,139,142	8,034,949	53.7
物件費	5,804,702	17.2	2,919,005	2,414,115	16.1
維持補修費	152,739	0.5	112,478	112,361	0.8
補助費等	5,979,866	17.8	2,552,375	1,473,232	9.9
うち一部事務組合負担金	983,926	2.9	983,926	983,926	6.6
繰出金	3,052,060	9.1	2,632,728	1,947,863	13.0
積立金	679,386	2.0	227,209	-	-
投資・出資金・貸付金	46,028	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,181,761	15.4	1,217,095		
うち人件費	217,353	0.6	217,353		
内訳 普通建設事業費	4,715,367	14.0	1,109,921		
うち補助	1,539,643	4.6	297,118		
うち単独	3,101,168	9.2	786,647		
災害復旧事業費	466,394	1.4	107,174		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,686,388	100.0	17,800,032		

経常経費充当一般財源等計	13,982,520 千円
経常収支比率	93.5 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,549,894 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	201,025	0.6	-	200,843
総務費	3,999,183	11.9	1,021,941	2,304,879
民生費	9,869,687	29.3	278,727	4,807,053
衛生費	4,243,457	12.6	4,216	1,583,970
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	4,972,073	14.8	644,136	1,630,832
商工費	672,998	2.0	139,480	401,511
土木費	2,549,466	7.6	1,613,294	1,212,362
消防費	724,292	2.2	22,352	689,772
教育費	3,034,759	9.0	991,221	2,023,951
災害復旧費	466,394	1.4	-	107,174
公債費	2,953,054	8.8	-	2,837,685
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,686,388	100.0	4,715,367	17,800,032

繰出金 合計	3,113,042	国民健康保険事業の状況 実質収支	68,321
営業 下水道	650,650	再差引収支	-64,584
事業等 介護サービス	138,209	加入世帯数（世帯）	7,416
上水道	60,982	被保険者数（人）	13,444
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	99
国民健康保険	577,322	国庫支出金	143
出へ その他	1,685,879	保険給付費	343

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	5,209,515	5,310,603
基準財政需要額	12,110,594	12,127,997
標準税収入額等	6,593,159	6,731,368
標準財政規模	14,733,533	15,035,384
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	1.9	0.0
公債費負担比率（％）	15.3	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.5	8.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,798,479	6,249,919
減債	2,387,986	2,537,082
特定目的	4,642,817	4,901,010
地方債現在高	35,346,432	33,862,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	360,236	541,329
その他	1,246,253	2,346,668
実質的なもの	6,970,724	1,261,845
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,090,234	2,088,710

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.0	92.0
	市町村民税	99.0	94.1
	純固定資産税	98.9	89.0
計	合計	98.9	90.9
	市町村民税	99.0	92.6
	純固定資産税	98.6	88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	37,026	人
２２年国調	37,727	人
増減率	-1.9	%
面積	74.30	km²
人口密度	498	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	37,403 人	37,242 人
29. 1. 1	37,598 人	37,471 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,626	1,816
	9.4	10.6
第２次	3,967	4,045
	22.9	23.6
第３次	11,719	11,304
	67.7	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	I－3
43	2113		
熊本県	宇土市	地方交付税種地	2－3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,974,388	17.0	3,974,388	47.9
地方譲与税	144,407	0.6	144,407	1.7
利子割交付金	6,037	0.0	6,037	0.1
配当割交付金	8,429	0.0	8,429	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,133	0.1	12,133	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	640,308	2.7	640,308	7.7
ゴルフ場利用税交付金	10,220	0.0	10,220	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,444	0.2	35,444	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,163	0.1	19,163	0.2
地方交付税	4,135,618	17.6	3,429,564	41.3
内訳 普通交付税	3,429,564	14.6	3,429,564	41.3
内訳 特別交付税	706,054	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,986,147	38.3	8,280,093	99.7
交通安全対策特別交付金	4,716	0.0	4,716	0.1
分担金・負担金	273,936	1.2	-	-
使用料	176,280	0.8	5,202	0.1
手数料	71,290	0.3	-	-
国庫支出金	4,684,834	20.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,328,074	9.9	-	-
財産収入	9,433	0.0	3,541	0.0
寄附金	296,411	1.3	-	-
繰入金	1,632,010	7.0	-	-
繰越金	738,763	3.2	-	-
諸収入	669,876	2.9	8,556	0.1
地方債	3,563,053	15.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	508,453	2.2	-	-
歳入合計	23,434,823	100.0	8,302,108	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,974,388	100.0	198,531
法定普通税	3,974,388	100.0	198,531
市町村民税	1,733,955	43.6	74,105
内訳 個人均等割	59,683	1.5	-
内訳 所得割	1,280,871	32.2	-
内訳 法人均等割	116,274	2.9	19,154
内訳 法人税割	277,127	7.0	54,951
固定資産税	1,885,603	47.4	124,426
うち純固定資産税	1,883,348	47.4	124,426
軽自動車税	115,673	2.9	-
市町村たばこ税	239,157	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,974,388	100.0	198,531

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	23,434,823	19,485,647
歳出総額	22,281,179	18,396,884
歳入歳出差引	1,153,644	1,088,763
翌年度に繰越すべき財源	372,466	414,149
実質収支	781,178	674,614
単年度収支	106,564	150,297
積立金	1,360	2,880
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,379,766	-
実質単年度収支	-1,271,842	153,177

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	206	631,596	3,066
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	16	43,514	2,720
臨時職員	-	-	-
合計	222	675,110	3,041
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.29	8,110
副市区町村長	1	26.04.29	6,410
教育長	1	26.04.29	5,670
議会議長	1	26.04.01	4,017
議会副議長	1	26.04.01	3,678
議会議員	16	26.04.01	3,469

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,381,836	10.7	2,214,758	2,070,189	23.5
うち職員給	1,209,581	5.4	1,092,687	-	-
扶助費	4,459,571	20.0	1,439,766	1,430,032	16.2
公債費	1,622,750	7.3	1,536,474	1,536,474	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,478,014	6.6	1,391,738	1,391,738	15.8
内訳 元利償還金 利子	144,736	0.6	144,736	144,736	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,464,157	38.0	5,190,998	5,036,695	57.2
物件費	3,894,840	17.5	1,279,729	998,277	11.3
維持補修費	98,998	0.4	76,021	74,359	0.8
補助費等	2,431,072	10.9	1,769,381	1,239,002	14.1
うち一部事務組合負担金	857,523	3.8	857,523	797,733	9.1
繰出金	1,589,802	7.1	1,315,333	1,201,438	13.6
積立金	1,633,550	7.3	1,003,954	-	-
投資・出資金・貸付金	200,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,968,760	17.8	313,568		
うち人件費	84,894	0.4	84,894		
内訳 普通建設事業費	1,985,868	8.9	195,632		
内訳 うち補助	1,069,507	4.8	46,054		
内訳 うち単独	853,132	3.8	130,949		
内訳 災害復旧事業費	1,982,892	8.9	117,936		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,281,179	100.0	10,948,984		

経常経費充当一般財源等計	8,549,771 千円
経常収支比率	97.0 %（103.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,102,628 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,927	0.8	-	171,927
総務費	3,476,317	15.6	6,478	2,685,439
民生費	6,953,887	31.2	332,790	3,248,934
衛生費	3,277,824	14.7	22,389	818,143
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,259,143	5.7	345,545	351,839
商工費	313,701	1.4	265	110,060
土木費	824,961	3.7	357,981	443,568
消防費	844,716	3.8	319,249	514,044
教育費	1,553,061	7.0	601,171	950,620
災害復旧費	1,982,892	8.9	-	117,936
公債費	1,622,750	7.3	-	1,536,474
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,281,179	100.0	1,985,868	10,948,984

繰出 公営事業等への繰出	
合計	1,799,680
下水道	232,439
簡易水道	10,303
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	399,110
その他	1,157,828

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	37
再差引収支	-79,075
加入世帯数（世帯）	5,363
被保険者数（人）	9,280
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	156
被保険者1人当り 保険給付費	356

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,576,279	3,682,341
基準財政需要額	7,011,374	7,090,268
標準税収入額等	4,527,584	4,664,442
標準財政規模	8,465,601	8,536,053
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	9.2	7.9
公債費負担比率（％）	12.7	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.4	9.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	29.5	35.6
積立金現在高 財調	2,417,703	3,446,109
積立金現在高 減債	159,270	159,230
積立金現在高 特定目的	2,822,882	1,384,124
地方債現在高	19,727,991	17,642,952
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,356,768	2,338,883
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,561,148	836,432
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.0	95.8	99.0	95.1
市町村民税	99.1	96.7	99.2	95.8
純固定資産税	98.9	94.9	98.8	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,006	人
２２年国調	29,902	人
増減率	-9.7	%
面積	126.94	㎢
人口密度	213	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	27,924 人	27,836 人
29. 1. 1	28,520 人	28,441 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,558	1,697
	12.9	13.3
第２次	2,526	2,727
	21.0	21.4
第３次	7,954	8,305
	66.1	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I−1
43	2121		
熊本県	上天草市	地方交付税種地	1 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,328,654	13.0	2,328,654	22.7
地方譲与税	126,460	0.7	126,460	1.2
利子割交付金	3,784	0.0	3,784	0.0
配当割交付金	5,294	0.0	5,294	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,643	0.0	7,643	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	491,203	2.7	491,203	4.8
ゴルフ場利用税交付金	9,046	0.1	9,046	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,879	0.2	30,879	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,481	0.0	5,481	0.1
地方交付税	8,021,700	44.6	7,266,366	70.7
内訳 普通交付税	7,266,366	40.4	7,266,366	70.7
内訳 特別交付税	755,334	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,030,144	61.4	10,274,810	100.0
交通安全対策特別交付金	1,776	0.0	1,776	0.0
分担金・負担金	119,766	0.7	-	-
使用料	132,553	0.7	-	-
手数料	40,922	0.2	-	-
国庫支出金	1,837,735	10.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,089,067	6.1	-	-
財産収入	27,614	0.2	-	-
寄附金	414,521	2.3	-	-
繰入金	617,911	3.4	-	-
繰越金	949,398	5.3	-	-
諸収入	198,551	1.1	1,182	0.0
地方債	1,507,968	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	430,568	2.4	-	-
歳入合計	17,967,926	100.0	10,277,768	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,307,615	99.1	-
法定普通税	2,307,615	99.1	-
市町村民税	939,620	40.4	-
内訳 個人均等割	41,098	1.8	-
内訳 所得割	790,195	33.9	-
内訳 法人均等割	55,145	2.4	-
内訳 法人税割	53,182	2.3	-
固定資産税	1,110,581	47.7	-
うち純固定資産税	1,109,404	47.6	-
軽自動車税	82,313	3.5	-
市町村たばこ税	175,069	7.5	-
鉱産税	32	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,039	0.9	-
法定目的税	21,039	0.9	-
内訳 入湯税	21,039	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,328,654	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,967,926	19,815,356
歳出総額	17,198,922	18,865,958
歳入歳出差引	769,004	949,398
翌年度に繰越すべき財源	145,164	203,507
実質収支	623,840	745,891
単年度収支	-122,051	-190,816
積立金	426,072	471,414
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	304,021	280,598

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	277	834,324	3,012
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	19	57,893	3,047
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	277	834,324	3,012
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,010
副市区町村長	1	17.04.01	5,970
教育長	1	18.04.01	5,460
議会議長	1	17.05.01	3,630
議会副議長	1	17.05.01	3,330
議会議員	14	17.05.01	3,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,681,092	15.6	2,434,963	2,409,814	22.5
うち職員給	1,699,478	9.9	1,552,375	-	-
扶助費	3,081,467	17.9	897,290	897,170	8.4
公債費	2,491,773	14.5	2,478,441	2,478,441	23.1
内訳 元利償還金 元金	2,370,862	13.8	2,357,530	2,357,530	22.0
内訳 元利償還金 利子	120,911	0.7	120,911	120,911	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,254,332	48.0	5,810,694	5,785,425	54.0
物件費	1,622,468	9.4	1,253,368	1,126,584	10.5
維持補修費	92,981	0.5	70,941	47,467	0.4
補助費等	2,550,546	14.8	2,156,989	1,913,789	17.9
うち一部事務組合負担金	1,007,778	5.9	956,378	950,948	8.9
繰出金	1,760,616	10.2	1,433,300	1,328,014	12.4
積立金	869,846	5.1	381,216	-	-
投資・出資金・貸付金	177,266	1.0	167,426	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,870,867	10.9	469,247		
うち人件費	62,330	0.4	62,330		
普通建設事業費	1,764,924	10.3	412,425		
内訳 うち補助	864,576	5.0	116,992		
内訳 うち単独	855,675	5.0	279,960		
災害復旧事業費	105,943	0.6	56,822		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,198,922	100.0	11,743,181		

経常経費充当一般財源等計	10,201,279 千円
経常収支比率	95.3 %　（ 99.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,512,185 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	139,632	0.8	-	139,631
総務費	2,776,574	16.1	13,724	2,043,095
民生費	5,733,574	33.3	242,377	2,850,570
衛生費	1,669,828	9.7	40,583	1,525,744
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	614,537	3.6	248,597	398,667
商工費	707,938	4.1	347,189	289,304
土木費	724,744	4.2	352,880	391,651
消防費	653,371	3.8	13,124	587,796
教育費	1,581,008	9.2	506,450	981,460
災害復旧費	105,943	0.6	-	56,822
公債費	2,491,773	14.5	-	2,478,441
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,198,922	100.0	1,764,924	11,743,181

公営事業等への繰出	
合計	2,465,375
病院	345,357
下水道	192,212
上水道	167,190
港湾整備	2,368
国民健康保険	401,916
その他	1,356,332

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	629,739
再差引収支	603,437
加入世帯数（世帯）	4,768
被保険者数（人）	8,083
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	190
被保険者1人当り 保険給付費	403

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,307,194	2,336,177
基準財政需要額	9,292,246	9,362,307
標準税収入額等	2,905,673	2,937,379
標準財政規模	10,602,607	10,800,507
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	5.9	6.9
公債費負担比率(%)	19.8	19.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.5	11.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,837,688	3,411,616
積立金現在高 減債	617,853	617,267
積立金現在高 特定目的	3,473,049	3,573,010
地方債現在高	16,769,138	17,632,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,588,293	1,883,481
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	344,537	344,491

徴収率(%)［現年・計］	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	98.6	90.7	98.3	90.2
市町村民税	98.7	94.9	99.2	94.6
純固定資産税	98.2	85.8	97.4	85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	59,756	人
２２年国調	61,878	人
増減率	-3.4	%
面積	188.61	㎢
人口密度	317	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	59,729 人	59,288 人
29. 1. 1	60,297 人	59,962 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,643	4,860
	16.2	17.0
第２次	6,315	6,266
	22.0	21.9
第３次	17,682	17,534
	61.7	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2130 宇城市	Ⅱ－1	1 - 2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,831,751	14.6	5,831,751	34.7
地方譲与税	300,457	0.8	300,457	1.8
利子割交付金	9,224	0.0	9,224	0.1
配当割交付金	12,872	0.0	12,872	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,512	0.0	18,512	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,074,384	2.7	1,074,384	6.4
ゴルフ場利用税交付金	39,875	0.1	39,875	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	73,259	0.2	73,259	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,411	0.1	27,411	0.2
地方交付税	10,422,310	26.1	9,375,256	55.8
内訳 普通交付税	9,375,256	23.5	9,375,256	55.8
特別交付税	1,047,054	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,810,055	44.6	16,763,001	99.8
交通安全対策特別交付金	7,703	0.0	7,703	0.0
分担金・負担金	303,584	0.8	-	-
使用料	210,263	0.5	8,272	0.0
手数料	101,715	0.3	-	-
国庫支出金	7,851,408	19.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,644,224	11.6	-	-
財産収入	44,166	0.1	15,624	0.1
寄附金	322,997	0.8	-	-
繰入金	282,891	0.7	-	-
繰越金	2,131,072	5.3	-	-
諸収入	542,451	1.4	141	0.0
地方債	5,693,200	14.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	831,600	2.1	-	-
歳入合計	39,945,729	100.0	16,794,741	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,831,751	100.0	-
法定普通税	5,831,751	100.0	-
市町村民税	2,360,537	40.5	-
内訳 個人均等割	96,076	1.6	-
所得割	1,905,489	32.7	-
法人均等割	138,157	2.4	-
法人税割	220,815	3.8	-
固定資産税	2,841,553	48.7	-
うち純固定資産税	2,838,782	48.7	-
軽自動車税	202,324	3.5	-
市町村たばこ税	427,337	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,831,751	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	39,945,729	35,629,176
歳出総額	37,631,294	32,893,104
歳入歳出差引	2,314,435	2,736,072
翌年度に繰越すべき財源	588,133	1,516,816
実質収支	1,726,302	1,219,256
単年度収支	507,046	-242,748
積立金	17,604	20,780
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,600,000
実質単年度収支	524,650	-1,821,968

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	433	1,396,425	3,225
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	18	54,792	3,044
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	435	1,404,613	3,229
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,310
副市区町村長	2	26.04.01	6,230
教育長	1	17.01.15	5,730
議会議長	1	26.04.01	4,030
議会副議長	1	26.04.01	3,690
議会議員	20	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,413,946	11.7	4,143,108	4,086,319	23.2
うち職員給	2,604,588	6.9	2,387,309	-	-
扶助費	6,544,365	17.4	2,030,454	2,025,508	11.5
公債費	4,047,221	10.8	4,047,221	4,047,221	23.0
内訳 元利償還金 元金	3,790,888	10.1	3,790,888	3,790,888	21.5
元利償還金 利子	255,391	0.7	255,391	255,391	1.4
一時借入金利子	942	0.0	942	942	0.0
（義務的経費計）	15,005,532	39.9	10,220,783	10,159,048	57.6
物件費	7,342,982	19.5	1,912,237	1,708,644	9.7
維持補修費	494,772	1.3	346,209	340,580	1.9
補助費等	5,866,131	15.6	3,277,352	2,258,475	12.8
うち一部事務組合負担金	1,467,796	3.9	1,390,528	1,181,976	6.7
繰出金	2,742,958	7.3	2,223,412	2,065,855	11.7
積立金	751,368	2.0	1	-	-
投資・出資金・貸付金	160,753	0.4	152,833	152,833	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,266,798	14.0	331,751		
うち人件費	35,230	0.1	35,230		
内訳 普通建設事業費	3,501,052	9.3	238,118		
うち補助	2,443,891	6.5	85,932		
うち単独	844,986	2.2	135,211		
災害復旧事業費	1,765,746	4.7	93,633		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,631,294	100.0	18,464,578		

経常経費充当一般財源等計	16,685,435 千円
経常収支比率	94.7 %（99.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,779,013 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,530	0.6	-	207,530
総務費	3,844,779	10.2	191,871	2,553,313
民生費	10,586,395	28.1	56,029	5,087,323
衛生費	7,391,504	19.6	52,904	1,900,921
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,789,067	7.4	478,327	785,046
商工費	213,042	0.6	8,498	178,999
土木費	3,177,923	8.4	1,785,584	1,049,953
消防費	934,802	2.5	1,911	925,532
教育費	2,673,285	7.1	925,928	1,635,107
災害復旧費	1,765,746	4.7	-	93,633
公債費	4,047,221	10.8	-	4,047,221
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,631,294	100.0	3,501,052	18,464,578

公営事業等への繰出	
合計	3,774,603
下水道	652,527
上水道	256,692
病院	122,426
簡易水道	51,617
国民健康保険	662,182
その他	2,029,159

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	548,110
再差引収支	370,482
加入世帯数（世帯）	9,120
被保険者数（人）	16,196
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	147
被保険者1人当り 保険給付費	352

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,800,652	5,716,981
基準財政需要額	14,571,137	14,477,910
標準税収入額等	7,315,201	7,206,851
標準財政規模	17,522,143	17,745,312
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	9.9	6.9
公債費負担比率（％）	19.5	18.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.1	11.7
将来負担比率（％）	26.1	40.7
積立金現在高 財調	7,657,306	7,034,702
減債	890,727	1,099,145
特定目的	4,718,478	3,995,229
地方債現在高	33,895,411	31,993,099
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,946,160	152,300
保証・補償	-	-
その他	2,608,970	2,228,915
実質的なもの	3,129,355	852,308
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）［現年・計］	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.2	95.8	99.2	95.2
市町村民税	99.4	97.0	99.4	96.4
純固定資産税	99.0	94.3	99.0	93.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	27,018 人
	２２年国調	28,444 人
	増減率	-5.0 %
面積		376.30 ㎢
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	26,773 人	26,453 人
29. 1. 1	27,204 人	26,941 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,402	2,397
	17.8	17.3
第２次	2,987	3,065
	22.2	22.2
第３次	8,080	8,363
	60.0	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43 熊本県	2148 阿蘇市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,035,946	13.1	3,035,946	33.1
地方譲与税	183,665	0.8	183,665	2.0
利子割交付金	4,125	0.0	4,125	0.0
配当割交付金	5,765	0.0	5,765	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,315	0.0	8,315	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	501,811	2.2	501,811	5.5
ゴルフ場利用税交付金	26,062	0.1	26,062	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,861	0.2	44,861	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,164	0.0	8,164	0.1
地方交付税	6,635,642	28.7	5,336,572	58.3
内 普通交付税	5,336,572	23.1	5,336,572	58.3
内 特別交付税	1,299,070	5.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,454,356	45.2	9,155,286	100.0
交通安全対策特別交付金	3,456	0.0	3,456	0.0
分担金・負担金	62,121	0.3	-	-
使用料	268,034	1.2	-	-
手数料	18,135	0.1	-	-
国庫支出金	4,221,699	18.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,134,140	17.9	-	-
財産収入	83,473	0.4	-	-
寄附金	82,063	0.4	-	-
繰入金	46,245	0.2	-	-
繰越金	1,845,705	8.0	-	-
諸収入	476,670	2.1	27	0.0
地方債	1,452,100	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	445,900	1.9	-	-
歳入合計	23,148,197	100.0	9,158,769	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,992,883	98.6	-
法定普通税	2,992,883	98.6	-
市町村民税	1,160,115	38.2	-
内 個人均等割	43,706	1.4	-
内 所得割	829,045	27.3	-
内 法人均等割	75,712	2.5	-
訳 法人税割	211,652	7.0	-
固定資産税	1,528,571	50.3	-
うち純固定資産税	1,521,979	50.1	-
軽自動車税	100,617	3.3	-
市町村たばこ税	203,562	6.7	-
鉱産税	18	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	43,063	1.4	-
法定目的税	43,063	1.4	-
内 入湯税	43,063	1.4	-
内 事業所税	-	-	-
内 都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,035,946	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	23,148,197	21,086,870
歳出総額	21,390,539	19,241,165
歳入歳出差引	1,757,658	1,845,705
翌年度に繰越すべき財源	573,813	589,477
実質収支	1,183,845	1,256,228
単年度収支	-72,383	524,365
積立金	100,698	909
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	28,315	525,274

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	280	904,680	3,231
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	74,602	3,391
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	280	904,680	3,231
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.08.01	6,624
副市区町村長	1	17.08.01	5,409
教育長	1	17.08.01	5,027
議会議長	1	17.02.11	3,310
議会副議長	1	17.02.11	2,735
議会議員	18	17.02.11	2,485

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,425,124	11.3	2,288,764	2,238,763	23.3
うち職員給	1,492,884	7.0	1,387,642	-	-
扶助費	3,001,017	14.0	941,615	936,723	9.8
公債費	1,533,118	7.2	1,441,005	1,441,005	15.0
内 元利償還金 元金	1,381,809	6.5	1,289,696	1,289,696	13.4
内 元利償還金 利子	151,309	0.7	151,309	151,309	1.6
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,959,259	32.5	4,671,384	4,616,491	48.1
物件費	1,708,562	8.0	1,186,270	1,027,737	10.7
維持補修費	13,413	0.1	12,794	-	-
補助費等	5,203,636	24.3	2,446,758	1,754,476	18.3
うち一部事務組合負担金	1,221,809	5.7	1,221,809	1,006,270	10.5
繰出金	1,736,853	8.1	1,502,919	1,351,759	14.1
積立金	1,163,643	5.4	697,003	-	-
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	27,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,578,173	21.4	523,972		
うち人件費	200,633	0.9	176,554		
内 普通建設事業費	1,765,226	8.3	287,743		
内 うち補助	920,111	4.3	39,597		
内 うち単独	678,711	3.2	227,548		
訳 災害復旧事業費	2,812,947	13.2	236,229		
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,390,539	100.0	11,068,100		

経常経費充当一般財源等計	8,750,463 千円
経常収支比率	91.1 %（95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,825,758 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,463	0.6	-	138,463
総務費	2,616,150	12.2	15,907	1,993,361
民生費	5,643,161	26.4	288,457	2,867,013
衛生費	1,826,922	8.5	194,364	1,384,270
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	3,544,484	16.6	543,289	519,771
商工費	530,349	2.5	48,116	390,455
土木費	1,099,039	5.1	614,110	522,753
消防費	522,763	2.4	36,121	496,041
教育費	1,123,143	5.3	24,862	1,078,739
災害復旧費	2,812,947	13.2	-	236,229
公債費	1,533,118	7.2	-	1,441,005
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,390,539	100.0	1,765,226	11,068,100

繰出合計	2,101,225	国民健康保険事業の状況 実質収支	197,221
営病院	311,339	再差引収支	138,126
事水道	270,460	加入世帯数（世帯）	4,317
業上水道	53,033	被保険者数（人）	7,128
等有料道路	22,115	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	110
へ国民健康保険	309,844	被保険者1人当り 国庫支出金	153
出その他	1,134,434	被保険者1人当り 保険給付費	356

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,781,791	2,843,537
基準財政需要額	7,936,207	8,039,783
標準税収入額等	3,506,132	3,576,892
標準財政規模	9,288,667	9,568,936
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率（％）	12.7	13.1
公債費負担比率（％）	11.2	11.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.5	7.5
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	82.4	101.6
積立金現在高 財調	1,546,302	1,445,604
積立金現在高 減債	71,546	71,528
積立金現在高 特定目的	1,363,382	302,693
地方債現在高	19,447,899	19,377,608
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	2,111
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	176,699	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	617,789	615,698
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,411,855	1,471,193
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 一 合計	98.7 91.9	98.3 89.6
徴収率（％） 一 市町村民税	99.1 94.1	98.6 93.1
徴収率（％） 一 純固定資産税	98.2 89.0	97.9 85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	82,739 人
	２２年国調	89,065 人
	増減率	-7.1 %
面積		683.86 km²
人口密度		121 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	82,560 人	82,319 人
29. 1. 1	84,067 人	83,852 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,064	5,779
	13.5	15.0
第２次	6,290	6,460
	16.8	16.8
第３次	26,079	26,292
	69.7	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	2156 天草市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,582,979	12.8	7,272,395	23.5
地方譲与税	475,965	0.8	475,965	1.5
利子割交付金	11,581	0.0	11,581	0.0
配当割交付金	16,184	0.0	16,184	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,326	0.0	23,326	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,493,994	2.5	1,493,994	4.8
ゴルフ場利用税交付金	10,875	0.0	10,875	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	115,831	0.2	115,831	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,432	0.0	19,432	0.1
地方交付税	23,843,882	40.1	21,479,424	69.3
内 普通交付税	21,479,424	36.1	21,479,424	69.3
特別交付税	2,364,458	4.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	33,594,049	56.5	30,919,007	99.7
交通安全対策特別交付金	7,228	0.0	7,228	0.0
分担金・負担金	580,256	1.0	-	-
使用料	500,548	0.8	28,847	0.1
手数料	184,441	0.3	4,535	0.0
国庫支出金	7,003,539	11.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,211,038	7.1	-	-
財産収入	168,147	0.3	45,327	0.1
寄附金	207,294	0.3	-	-
繰入金	3,765,921	6.3	-	-
繰越金	2,904,030	4.9	-	-
諸収入	438,745	0.7	319	0.0
地方債	5,904,200	9.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,352,800	2.3	-	-
歳入合計	59,469,436	100.0	31,005,263	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,239,941	95.5	76,825
法定普通税	7,239,941	95.5	76,825
市町村民税	2,979,102	39.3	76,825
内 個人均等割	120,782	1.6	-
所得割	2,437,238	32.1	-
法人均等割	205,137	2.7	34,114
訳 法人税割	215,945	2.8	42,711
固定資産税	3,468,350	45.7	-
うち純固定資産税	3,445,823	45.4	-
軽自動車税	273,850	3.6	-
市町村たばこ税	518,639	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	343,038	4.5	-
法定目的税	343,038	4.5	-
内 入湯税	32,454	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	310,584	4.1	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,582,979	100.0	76,825

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,469,436	56,578,213
歳出総額	56,462,181	53,674,183
歳入歳出差引	3,007,255	2,904,030
翌年度に繰越すべき財源	471,254	372,447
実質収支	2,536,001	2,531,583
単年度収支	4,418	224,228
積立金	1,304,022	1,298,911
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,055,448	689,626
実質単年度収支	-1,747,008	833,513

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	779	2,606,534	3,346
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	57	197,619	3,467
教育公務員	32	109,441	3,420
臨時職員	-	-	-
合計	811	2,715,975	3,349
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.11	6,000
副市区町村長	1	26.07.01	5,653
教育長	1	26.04.11	6,050
議会議長	1	26.04.01	4,070
議会副議長	1	26.04.01	3,660
議会議員	24	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,302,245	14.7	7,826,158	7,355,024	22.7
うち職員給	4,847,689	8.6	4,531,434	-	-
扶助費	10,993,712	19.5	3,377,327	3,347,613	10.3
公債費	6,883,749	12.2	6,883,749	6,883,749	21.3
内 元利償還金 元金	6,495,320	11.5	6,495,320	6,495,320	20.1
利子	388,429	0.7	388,429	388,429	1.2
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	26,179,706	46.4	18,087,234	17,586,386	54.3
物件費	5,262,202	9.3	4,320,238	3,571,952	11.0
維持補修費	323,449	0.6	287,681	285,917	0.9
補助費等	7,752,072	13.7	6,668,723	4,765,445	14.7
うち一部事務組合負担金	2,331,763	4.1	2,185,763	1,878,668	5.8
繰出金	4,810,732	8.5	3,985,978	3,583,504	11.1
積立金	2,208,459	3.9	1,977,890	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,855,561	17.5	2,894,986		
うち人件費	348,293	0.6	348,293		
内 普通建設事業費	9,618,347	17.0	2,785,174		
うち補助	4,011,750	7.1	81,818		
うち単独	5,486,510	9.7	2,657,626		
訳 災害復旧事業費	237,214	0.4	109,812		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,462,181	100.0	38,222,730		

経常経費充当一般財源等計	29,793,204 千円
経常収支比率	92.1 %（96.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	41,163,485 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,715	0.5	-	255,115
総務費	9,874,975	17.5	1,368,324	7,711,809
民生費	17,190,632	30.4	358,222	8,403,022
衛生費	5,189,767	9.2	330,701	4,824,202
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	3,091,779	5.5	1,260,654	1,587,669
商工費	1,530,612	2.7	433,312	1,164,407
土木費	3,243,601	5.7	1,843,895	2,461,776
消防費	2,968,041	5.3	1,015,270	1,696,621
教育費	5,996,096	10.6	3,007,969	3,124,548
災害復旧費	237,214	0.4	-	109,812
公債費	6,883,749	12.2	-	6,883,749
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,462,181	100.0	9,618,347	38,222,730

繰出合計	7,445,654	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	507,286
営下水道	987,349		再差引収支	231,962
事上水道	895,861		加入世帯数（世帯）	14,410
業病院	806,465		被保険者数（人）	23,751
等工業用水道	-		被保険者1人当り 保険料(料)収入額	76
へ国民健康保険	1,140,813		国庫支出金	172
出その他	3,615,166		保険給付費	389

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	7,386,218	7,327,937
基準財政需要額	27,066,010	27,384,550
標準税収入額等	9,330,283	9,213,045
標準財政規模	32,162,604	33,213,329
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	7.9	7.6
公債費負担比率（%）	16.7	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	8.8	8.6
将来負担比率（%）	24.4	20.4
積立金現在高 財調	11,940,372	13,691,798
減債	1,292,970	574,936
特定目的	4,347,398	4,785,288
地方債現在高	50,690,142	51,281,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,020,375	5,802,573
保証・補償	-	-
その他	4,022,473	4,115,645
実質的なもの	131,329	225,357
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,455	50,453
徴収率（%） 一 合計	99.3 96.7	99.3 96.5
市町村民税	99.5 98.0	99.5 97.5
純固定資産税	99.1 95.3	99.1 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	58,370	人
２２年国調	55,002	人
増減率	6.1	%
面積	53.19	km²
人口密度	1,097	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	61,555 人	61,277 人
29. 1. 1	60,701 人	60,485 人
増減率	1.4 %	1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,383	1,440
	5.3	5.9
第２次	6,950	6,450
	26.6	26.2
第３次	17,798	16,713
	68.1	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
43	2164		
熊本県	合志市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,560,250	25.5	6,560,250	58.4
地方譲与税	167,089	0.6	167,089	1.5
利子割交付金	11,364	0.0	11,364	0.1
配当割交付金	15,920	0.1	15,920	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,056	0.1	23,056	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,006,572	3.9	1,006,572	9.0
ゴルフ場利用税交付金	8,846	0.0	8,846	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,836	0.2	40,836	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	73,371	0.3	73,371	0.7
地方交付税	3,831,895	14.9	3,304,771	29.4
内訳 普通交付税	3,304,771	12.9	3,304,771	29.4
内訳 特別交付税	527,124	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,739,199	45.7	11,212,075	99.8
交通安全対策特別交付金	9,947	0.0	9,947	0.1
分担金・負担金	565,745	2.2	-	-
使用料	111,923	0.4	-	-
手数料	89,465	0.3	-	-
国庫支出金	5,083,460	19.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,593	0.0	11,593	0.1
都道府県支出金	2,709,981	10.5	-	-
財産収入	36,470	0.1	-	-
寄附金	79,029	0.3	-	-
繰入金	563,367	2.2	-	-
繰越金	790,020	3.1	-	-
諸収入	274,048	1.1	72	0.0
地方債	3,645,620	14.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	688,420	2.7	-	-
歳入合計	25,709,867	100.0	11,233,687	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,560,250	100.0	-
法定普通税	6,560,250	100.0	-
市町村民税	3,502,192	53.4	-
内訳 個人均等割	98,042	1.5	-
内訳 所得割	2,486,932	37.9	-
内訳 法人均等割	103,742	1.6	-
内訳 法人税割	813,476	12.4	-
固定資産税	2,568,164	39.1	-
うち純固定資産税	2,564,083	39.1	-
軽自動車税	165,260	2.5	-
市町村たばこ税	324,634	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,560,250	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,709,867	22,812,313
	歳出総額	24,798,104	21,562,293
	歳入歳出差引	911,763	1,250,020
	翌年度に繰越すべき財源	94,343	338,212
	実質収支	817,420	911,808
	単年度収支	-94,388	200,694
	積立金	3,890	4,661
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	547,275	914,820
	実質単年度収支	-637,773	-709,465

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	287	883,673	3,079
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	24	78,768	3,282
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	287	883,673	3,079
ラスパイレス指数				97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.02.27	8,250
副市区町村長	1	18.02.27	6,340
教育長	1	18.02.27	5,650
議会議長	1	27.05.01	4,400
議会副議長	1	27.05.01	3,900
議会議員	17	27.05.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,918,557	11.8	2,678,326	2,676,825	22.5
うち職員給	1,649,704	6.7	1,448,237	-	-
扶助費	7,019,319	28.3	2,077,756	2,073,676	17.4
公債費	1,671,231	6.7	1,598,211	1,598,211	13.4
内訳 元利償還金 元金	1,564,861	6.3	1,492,044	1,492,044	12.5
内訳 元利償還金 利子	106,077	0.4	105,874	105,874	0.9
内訳 一時借入金利子	293	0.0	293	293	0.0
（義務的経費計）	11,609,107	46.8	6,354,293	6,348,712	53.3
物件費	3,459,269	13.9	2,003,351	1,827,388	15.3
維持補修費	85,998	0.3	82,612	80,586	0.7
補助費等	3,482,829	14.0	1,974,181	1,565,852	13.1
うち一部事務組合負担金	968,434	3.9	968,434	968,434	8.1
繰出金	1,751,157	7.1	1,423,659	1,423,659	11.9
積立金	166,332	0.7	160,000	-	-
投資・出資金・貸付金	440,066	1.8	436,514	391,051	3.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,803,346	15.3	665,529		
うち人件費	52,895	0.2	52,895		
内訳 普通建設事業費	2,678,046	10.8	562,716		
内訳 うち補助	1,531,763	6.2	218,166		
内訳 うち単独	1,118,954	4.5	340,021		
内訳 災害復旧事業費	1,125,300	4.5	102,813		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,798,104	100.0	13,100,139		

経常経費充当一般財源等計	11,637,248 千円
経常収支比率	97.6 ％ （ 103.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,011,902 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,644	0.8	-	191,644
総務費	2,976,207	12.0	799,594	1,955,385
民生費	10,925,459	44.1	8,748	4,370,758
衛生費	2,195,939	8.9	-	1,182,141
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	801,537	3.2	32,577	347,870
商工費	141,137	0.6	14,833	127,496
土木費	1,617,983	6.5	772,109	1,043,589
消防費	1,114,487	4.5	516,118	643,537
教育費	2,037,180	8.2	534,067	1,536,695
災害復旧費	1,125,300	4.5	-	102,813
公債費	1,671,231	6.7	-	1,598,211
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,798,104	100.0	2,678,046	13,100,139

公営事業等への繰出	
合計	2,336,824
下水道	582,002
上水道	3,665
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	528,609
その他	1,222,548

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		331,846
再差引収支		108,433
加入世帯数（世帯）		7,106
被保険者数（人）		12,257
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	152
	保険給付費	375

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		6,450,202		6,040,099	
基準財政需要額		9,515,219		9,334,738	
標準税収入額等		8,206,321		7,682,406	
標準財政規模		12,199,512		11,961,845	
財政力指数		0.66		0.64	
実質収支比率（％）		6.7		7.6	
公債費負担比率（％）		11.4		10.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	3.3		4.2	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	3,465,385		3,548,770	
	減債	539,705		539,228	
	特定目的	2,798,939		2,642,234	
地方債現在高		18,980,324		16,899,565	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	8,210,135		2,166,215	
	実質的なもの	615,914		347,163	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		760,000		760,000	
徴収率［現年・計］（％）	合計	99.5	97.3	99.4	96.8
	市町村民税	99.5	97.5	99.5	96.9
	純固定資産税	99.4	96.9	99.3	96.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,333 人
	２２年国調	11,388 人
	増減率	-9.3 %
面積		144.00 ㎢
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,360 人	10,306 人
29. 1. 1	10,586 人	10,538 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	665	789
	13.8	15.2
第２次	1,350	1,476
	28.0	28.5
第３次	2,801	2,918
	58.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
43 熊本県	3489 美里町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	854,592	8.4	854,592	21.1
地方譲与税	76,359	0.7	76,359	1.9
利子割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
配当割交付金	1,622	0.0	1,622	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,337	0.0	2,337	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	173,229	1.7	173,229	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,657	0.2	18,657	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,371	0.0	2,371	0.1
地方交付税	3,161,133	30.9	2,913,653	72.0
内 普通交付税	2,913,653	28.5	2,913,653	72.0
特別交付税	247,480	2.4	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,291,463	42.0	4,043,983	100.0
交通安全対策特別交付金	979	0.0	979	0.0
分担金・負担金	75,004	0.7	-	-
使用料	103,156	1.0	-	-
手数料	9,009	0.1	-	-
国庫支出金	2,108,564	20.6	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,067,045	10.4	-	-
財産収入	12,395	0.1	-	-
寄附金	17,002	0.2	-	-
繰入金	315,886	3.1	-	-
繰越金	486,172	4.8	-	-
諸収入	156,602	1.5	-	-
地方債	1,577,803	15.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	173,203	1.7	-	-
歳入合計	10,221,080	100.0	4,044,962	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	853,504	99.9	-
法定普通税	853,504	99.9	-
市町村民税	294,193	34.4	-
内 個人均等割	15,089	1.8	-
所得割	238,643	27.9	-
法人均等割	14,098	1.6	-
訳 法人税割	26,363	3.1	-
固定資産税	455,463	53.3	-
うち純固定資産税	432,932	50.7	-
軽自動車税	41,047	4.8	-
市町村たばこ税	62,801	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,088	0.1	-
法定目的税	1,088	0.1	-
内 入湯税	1,088	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	854,592	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,221,080	9,082,775
歳出総額	9,429,556	8,596,603
歳入歳出差引	791,524	486,172
翌年度に繰越すべき財源	368,079	345,968
実質収支	423,445	140,204
単年度収支	283,241	-103,454
積立金	74,490	126,535
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	220,000	350,000
実質単年度収支	137,731	-326,919

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	345,015	2,805
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	40,365	3,105
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	123	345,015	2,805
ラスパイレス指数			94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,690
副市区町村長	1	24.01.01	5,765
教育長	1	24.01.01	5,306
議会議長	1	24.01.01	3,072
議会副議長	1	24.01.01	2,543
議会議員	10	24.01.01	2,384

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,007,835	10.7	955,137	954,333	22.6
うち職員給	627,845	6.7	580,424	-	-
扶助費	977,716	10.4	231,395	228,085	5.4
公債費	800,751	8.5	781,508	781,508	18.5
内 元利償還金 元金	753,629	8.0	734,780	734,780	17.4
利子	46,244	0.5	45,850	45,850	1.1
訳 一時借入金利子	878	0.0	878	878	0.0
（義務的経費計）	2,786,302	29.5	1,968,040	1,963,926	46.6
物件費	1,631,562	17.3	605,914	559,191	13.3
維持補修費	21,638	0.2	19,258	12,959	0.3
補助費等	979,467	10.4	642,166	568,817	13.5
うち一部事務組合負担金	348,083	3.7	347,926	347,730	8.2
繰出金	953,766	10.1	822,086	691,212	16.4
積立金	559,381	5.9	295,662	-	-
投資・出資金・貸付金	288	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,497,152	26.5	310,975		
うち人件費	26,768	0.3	26,768		
内 普通建設事業費	1,153,412	12.2	219,516		
うち補助	646,977	6.9	88,762		
うち単独	496,353	5.3	130,172		
訳 災害復旧事業費	1,343,740	14.3	91,459		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,429,556	100.0	4,664,101		

経常経費充当一般財源等計	3,796,105 千円
経常収支比率	90.0 % （ 93.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,455,625 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,095	0.8	-	80,095
総務費	1,548,491	16.4	224,672	1,000,804
民生費	2,004,955	21.3	32,585	1,066,588
衛生費	1,368,827	14.5	-	477,658
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	604,125	6.4	109,811	246,871
商工費	87,142	0.9	5,909	20,498
土木費	782,945	8.3	676,367	227,612
消防費	238,038	2.5	6,843	225,813
教育費	570,447	6.0	97,225	445,195
災害復旧費	1,343,740	14.3	-	91,459
公債費	800,751	8.5	-	781,508
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,429,556	100.0	1,153,412	4,664,101
繰出合計	953,766			
公営事業会計への繰出の状況 簡易水道	118,168			
下水道	63,950			
上水道	-			
工業用水道	-			
国民健康保険	114,437			
その他	657,211			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	103,490
再差引収支	70,431
加入世帯数（世帯）	1,689
被保険者数（人）	2,725
被保険者1人当り 保険料(料)収入額	87
国庫支出金	150
保険給付費	362

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	879,504	888,039
基準財政需要額	3,666,808	3,639,824
標準税収入額等	1,097,697	1,105,770
標準財政規模	4,184,553	4,238,957
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率（％）	10.1	3.3
公債費負担比率（％）	14.3	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.7	6.2
将来負担比率（％）	0.4	13.3
積立金現在高 財調	1,990,899	2,136,409
減債	188,099	59,157
特定目的	697,004	388,560
地方債現在高	7,515,585	6,691,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,934	58,126
保証・補償	-	-
その他	488,441	701,270
実質的なもの	1,038,040	140,939
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	15,582	15,572
徴収率（％） 一 合計	99.7 97.9	99.4 97.1
市町村民税	99.8 98.2	99.2 97.0
純固定資産税	99.6 97.4	99.5 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	5,265 人
	２２年国調	5,554 人
	増減率	-5.2 %
面積		24.33 ㎢
人口密度		216 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,321 人	5,300 人
29. 1. 1	5,397 人	5,382 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	620	653
	23.2	24.1
第２次	627	630
	23.4	23.2
第３次	1,430	1,428
	53.4	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43 熊本県	3641 玉東町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	511,586	13.1	511,586	28.2
地方譲与税	32,463	0.8	32,463	1.8
利子割交付金	697	0.0	697	0.0
配当割交付金	977	0.0	977	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,411	0.0	1,411	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	85,171	2.2	85,171	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,922	0.2	7,922	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,599	0.1	2,599	0.1
地方交付税	1,251,111	32.1	1,171,732	64.5
内訳 普通交付税	1,171,732	30.1	1,171,732	64.5
特別交付税	79,379	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,893,937	48.6	1,814,558	99.9
交通安全対策特別交付金	790	0.0	790	0.0
分担金・負担金	47,375	1.2	-	-
使用料	54,779	1.4	975	0.1
手数料	2,966	0.1	-	-
国庫支出金	503,241	12.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	368,922	9.5	-	-
財産収入	4,674	0.1	116	0.0
寄附金	336,732	8.6	-	-
繰入金	227,196	5.8	-	-
繰越金	159,826	4.1	-	-
諸収入	50,722	1.3	228	0.0
地方債	242,748	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	77,848	2.0	-	-
歳入合計	3,893,908	100.0	1,816,667	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	511,586	100.0	-
法定普通税	511,586	100.0	-
市町村民税	170,457	33.3	-
内訳 個人均等割	8,238	1.6	-
所得割	149,379	29.2	-
法人均等割	7,910	1.5	-
法人税割	4,930	1.0	-
固定資産税	290,290	56.7	-
うち純固定資産税	290,085	56.7	-
軽自動車税	21,023	4.1	-
市町村たばこ税	29,816	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	511,586	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,893,908	3,276,663
歳出総額	3,649,675	3,036,837
歳入歳出差引	244,233	239,826
翌年度に繰越すべき財源	111,687	83,961
実質収支	132,546	155,865
単年度収支	-23,319	-6,068
積立金	142	148
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	120,000
実質単年度収支	-123,177	-125,920

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	184,320	3,072
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	184,320	3,072
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,330
副市区町村長	1	17.04.01	5,450
教育長	1	17.04.01	5,080
議会議長	1	23.07.01	3,150
議会副議長	1	23.07.01	2,600
議会議員	8	23.07.01	2,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	578,832	15.9	528,654	527,645	27.9
うち職員給	311,800	8.5	284,268	-	-
扶助費	473,524	13.0	149,829	149,539	7.9
公債費	207,642	5.7	196,243	196,243	10.4
内訳 元利償還金 元金	190,230	5.2	179,857	179,857	9.5
利子	17,412	0.5	16,386	16,386	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,259,998	34.5	874,726	873,427	46.1
物件費	671,663	18.4	482,210	227,629	12.0
維持補修費	19,734	0.5	19,734	19,734	1.0
補助費等	590,032	16.2	426,245	372,721	19.7
うち一部事務組合負担金	274,784	7.5	274,770	260,838	13.8
繰出金	322,612	8.8	278,699	266,149	14.0
積立金	224,834	6.2	180,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	560,802	15.4	150,417		
うち人件費	14,835	0.4	14,835		
内訳 普通建設事業費	499,574	13.7	137,594		
うち補助	326,688	9.0	25,798		
うち単独	166,086	4.6	104,996		
災害復旧事業費	61,228	1.7	12,823		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,649,675	100.0	2,412,031		

経常経費充当一般財源等計	1,759,660 千円
経常収支比率	92.9 %（96.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,656,264 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,454	1.8	-	64,454
総務費	964,024	26.4	130,379	754,475
民生費	856,508	23.5	-	471,921
衛生費	562,939	15.4	37,164	372,416
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	226,344	6.2	21,647	73,478
商工費	4,172	0.1	-	4,172
土木費	331,031	9.1	250,291	136,826
消防費	109,310	3.0	7,797	101,422
教育費	262,023	7.2	52,296	223,801
災害復旧費	61,228	1.7	-	12,823
公債費	207,642	5.7	-	196,243
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,649,675	100.0	499,574	2,412,031

繰出合計	349,020	国民健康保険事業の状況 実質収支	29,119
営簡易水道	47,020	再差引収支	16,184
事病院	26,408	加入世帯数（世帯）	817
業上水道	-	被保険者数（人）	1,468
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
へ国民健康保険	69,429	国庫支出金	124
出その他	206,163	保険給付費	330

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	510,856	483,258
基準財政需要額	1,687,995	1,707,285
標準税収入額等	643,138	604,602
標準財政規模	1,892,718	1,900,948
財政力指数	0.29	0.27
実質収支比率（％）	7.0	8.2
公債費負担比率（％）	7.4	8.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.0	5.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	435,849	455,707
減債	362,956	360,855
特定目的	613,059	492,471
地方債現在高	2,252,026	2,199,508
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	94,805	103,395
保証・補償	-	-
その他	123,681	131,100
実質的なもの	85,509	217,043
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	140,000	140,000
徴収率（％） 一 合計	99.6 98.7	99.5 98.3
市町村民税	99.5 98.4	99.4 97.7
純固定資産税	99.6 98.9	99.5 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,786	人
２２年国調	10,564	人
増減率	-7.4	%
面積	68.92	㎢
人口密度	142	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,986 人	9,866 人
29. 1. 1	10,138 人	10,040 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	720	858
	15.4	17.1
第２次	1,538	1,649
	33.0	32.8
第３次	2,409	2,520
	51.6	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
43	3675		
熊本県	南関町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,208,078	18.8	1,208,078	38.0
地方譲与税	52,835	0.8	52,835	1.7
利子割交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
配当割交付金	1,773	0.0	1,773	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,557	0.0	2,557	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	185,405	2.9	185,405	5.8
ゴルフ場利用税交付金	9,903	0.2	9,903	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,826	0.2	12,826	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,312	0.1	3,312	0.1
地方交付税	1,841,889	28.7	1,694,942	53.3
内訳 普通交付税	1,694,942	26.4	1,694,942	53.3
内訳 特別交付税	146,947	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,319,847	51.7	3,172,900	99.8
交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
分担金・負担金	63,464	1.0	-	-
使用料	100,207	1.6	3,686	0.1
手数料	15,328	0.2	-	-
国庫支出金	1,027,464	16.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	721,904	11.2	-	-
財産収入	4,094	0.1	1,136	0.0
寄附金	106,617	1.7	-	-
繰入金	247,578	3.9	-	-
繰越金	112,148	1.7	-	-
諸収入	50,202	0.8	29	0.0
地方債	646,802	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,402	2.4	-	-
歳入合計	6,416,934	100.0	3,179,030	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,197,228	99.1	-
法定普通税	1,197,228	99.1	-
市町村民税	370,578	30.7	-
内訳 個人均等割	15,114	1.3	-
内訳 所得割	270,003	22.3	-
内訳 法人均等割	26,242	2.2	-
内訳 法人税割	59,219	4.9	-
固定資産税	701,081	58.0	-
うち純固定資産税	700,915	58.0	-
軽自動車税	41,131	3.4	-
市町村たばこ税	84,438	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,850	0.9	-
法定目的税	10,850	0.9	-
内訳 入湯税	10,850	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,208,078	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,416,934	6,168,567
歳出総額	6,317,529	6,056,419
歳入歳出差引	99,405	112,148
翌年度に繰越すべき財源	9,760	17,869
実質収支	89,645	94,279
単年度収支	-4,634	-79,891
積立金	314	478
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	175,000	-
実質単年度収支	-179,320	-79,413

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	104	315,016	3,029
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	104	315,016	3,029
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,900
副市区町村長	1	17.04.01	5,740
教育長	1	17.04.01	5,240
議会議長	1	28.04.01	3,330
議会副議長	1	28.04.01	2,750
議会議員	10	28.04.01	2,500

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	867,838	13.7	832,171	801,934	24.0
うち職員給	502,493	8.0	478,056	-	-
扶助費	989,032	15.7	291,029	290,045	8.7
公債費	637,510	10.1	588,907	588,907	17.7
内訳 元利償還金 元金	595,194	9.4	546,642	546,642	16.4
内訳 元利償還金 利子	42,223	0.7	42,172	42,172	1.3
内訳 一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
（義務的経費計）	2,494,380	39.5	1,712,107	1,680,886	50.4
物件費	610,790	9.7	495,071	423,431	12.7
維持補修費	18,915	0.3	12,776	7,709	0.2
補助費等	755,208	12.0	562,616	527,401	15.8
うち一部事務組合負担金	353,802	5.6	348,777	333,050	10.0
繰出金	743,538	11.8	644,511	472,606	14.2
積立金	170,703	2.7	20	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,523,995	24.1	261,486		
うち人件費	66,554	1.1	66,537		
内訳 普通建設事業費	1,099,639	17.4	229,112		
内訳 うち補助	741,750	11.7	9,683		
内訳 うち単独	333,039	5.3	207,479		
内訳 災害復旧事業費	424,356	6.7	32,374		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,317,529	100.0	3,688,587		

経常経費充当一般財源等計	3,112,033 千円
経常収支比率	93.3 %　（ 97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,787,992 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,848	1.3	-	79,848
総務費	843,843	13.4	16,056	604,889
民生費	1,747,668	27.7	26,788	917,123
衛生費	500,441	7.9	500	387,648
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	407,460	6.4	180,585	193,750
商工費	105,970	1.7	13,265	103,706
土木費	904,256	14.3	726,127	263,758
消防費	217,896	3.4	40,326	175,289
教育費	448,281	7.1	95,992	341,295
災害復旧費	424,356	6.7	-	32,374
公債費	637,510	10.1	-	588,907
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,317,529	100.0	1,099,639	3,688,587

公営事業等への繰出	
合計	743,538
下水道	150,766
簡易水道	2,964
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	129,211
その他	460,597

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,875
再差引収支	79,147
加入世帯数（世帯）	1,519
被保険者数（人）	2,483
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	178
被保険者1人当り 保険給付費	425

区分	平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額	1,119,370		1,121,392	
基準財政需要額	2,816,534		2,871,625	
標準税収入額等	1,425,566		1,421,628	
標準財政規模	3,276,910		3,320,454	
財政力指数	0.38		0.37	
実質収支比率（％）	2.7		2.8	
公債費負担比率（％）	15.5		16.1	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.0		8.1	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高 財調	1,002,033		1,176,719	
積立金現在高 減債	116,881		116,848	
積立金現在高 特定目的	1,916,811		1,792,623	
地方債現在高	6,697,062		6,645,454	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,551		40,122	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,728		32,022	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	353,968		427,554	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（％）［現年・計］ 合計	99.6	98.4	99.6	98.0
徴収率（％）［現年・計］ 市町村民税	99.4	98.2	99.4	98.1
徴収率（％）［現年・計］ 純固定資産税	99.7	98.4	99.6	97.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	15,889 人
	２２年国調	16,594 人
	増減率	-4.2 %
面積		19.43 ㎢
人口密度		818 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	16,186 人	15,765 人
29. 1. 1	16,301 人	15,997 人
増減率	-0.7 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	393	411
	5.5	5.5
第２次	2,787	2,909
	38.8	38.9
第３次	4,007	4,164
	55.8	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
43 熊本県	3683 長洲町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,079,620	33.4	2,079,620	52.6
地方譲与税	48,885	0.8	48,885	1.2
利子割交付金	2,501	0.0	2,501	0.1
配当割交付金	3,489	0.1	3,489	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,013	0.1	5,013	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	305,527	4.9	305,527	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,941	0.2	11,941	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,557	0.1	6,557	0.2
地方交付税	1,601,136	25.7	1,481,443	37.5
内訳 普通交付税	1,481,443	23.8	1,481,443	37.5
特別交付税	119,693	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,064,669	65.2	3,944,976	99.8
交通安全対策特別交付金	975	0.0	975	0.0
分担金・負担金	71,178	1.1	-	-
使用料	53,036	0.9	1,777	0.0
手数料	48,615	0.8	-	-
国庫支出金	651,664	10.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	452,873	7.3	-	-
財産収入	7,499	0.1	4,339	0.1
寄附金	34,530	0.6	-	-
繰入金	207,570	3.3	-	-
繰越金	35,179	0.6	-	-
諸収入	146,074	2.3	13	0.0
地方債	460,900	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	270,000	4.3	-	-
歳入合計	6,234,762	100.0	3,952,080	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,079,620	100.0	37,429
法定普通税	2,079,620	100.0	37,429
市町村民税	746,879	35.9	37,429
内訳 個人均等割	25,496	1.2	-
所得割	533,019	25.6	-
法人均等割	53,792	2.6	10,743
法人税割	134,572	6.5	26,686
固定資産税	1,169,303	56.2	-
うち純固定資産税	1,169,190	56.2	-
軽自動車税	52,017	2.5	-
市町村たばこ税	111,421	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,079,620	100.0	37,429

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	6,234,762	6,555,637
歳出総額	6,120,256	6,490,458
歳入歳出差引	114,506	65,179
翌年度に繰越すべき財源	3,825	7,070
実質収支	110,681	58,109
単年度収支	52,572	-148,729
積立金	389	607
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	180,000	-
実質単年度収支	-127,039	-148,122

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	114	342,912	3,008
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等合計	114	342,912	3,008
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,500
副市区町村長	1	22.04.01	5,500
教育長	1	22.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	3,340
議会副議長	1	11.04.01	2,760
議会議員	12	11.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	980,051	16.0	917,683	883,540	20.9
うち職員給	561,446	9.2	522,034	-	-
扶助費	1,160,463	19.0	341,693	288,071	6.8
公債費	559,978	9.1	535,359	535,359	12.7
内訳 元利償還金 元金	503,782	8.2	479,838	479,838	11.4
利子	55,983	0.9	55,308	55,308	1.3
一時借入金利子	213	0.0	213	213	0.0
（義務的経費計）	2,700,492	44.1	1,794,735	1,706,970	40.4
物件費	832,368	13.6	659,765	561,293	13.3
維持補修費	20,559	0.3	14,373	6,659	0.2
補助費等	1,212,256	19.8	1,131,537	1,019,983	24.2
うち一部事務組合負担金	600,990	9.8	600,948	590,356	14.0
繰出金	749,908	12.3	607,155	570,954	13.5
積立金	31,794	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	147,376	2.4	142,576	142,415	3.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	425,503	7.0	152,865		
うち人件費	58,579	1.0	58,579		
内訳 普通建設事業費	425,407	7.0	152,769		
うち補助	159,597	2.6	24,793		
うち単独	156,535	2.6	113,801		
災害復旧事業費	96	0.0	96		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,120,256	100.0	4,503,006		

経常経費充当一般財源等計	4,008,274 千円
経常収支比率	94.9 %（101.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,617,512 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,509	1.7	-	101,509
総務費	767,691	12.5	13,637	646,206
民生費	2,169,524	35.4	972	1,151,887
衛生費	724,088	11.8	17,751	651,598
労働費	5,014	0.1	-	214
農林水産業費	188,955	3.1	51,592	104,633
商工費	47,986	0.8	1,909	40,122
土木費	804,274	13.1	256,121	625,613
消防費	245,709	4.0	5,163	239,753
教育費	505,432	8.3	78,262	406,016
災害復旧費	96	0.0	-	96
公債費	559,978	9.1	-	535,359
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,120,256	100.0	425,407	4,503,006
繰出合計	1,200,756			
営下水道	448,000			
事上水道	2,848			
業工業用水道	-			
等交通	-			
へ国民健康保険	196,178			
出その他	553,730			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	96,405
再差引収支	85,837
加入世帯数（世帯）	2,380
被保険者数（人）	3,901
被保険者1人当り 保険料(料)収入額	95
国庫支出金	165
保険給付費	410

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,895,121	1,786,683
基準財政需要額	3,379,230	3,363,728
標準税収入額等	2,420,639	2,267,036
標準財政規模	4,172,157	4,105,385
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	2.7	1.4
公債費負担比率（％）	11.6	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.7	13.2
将来負担比率（％）	73.0	95.9
積立金現在高 財調	417,156	566,767
減債	53,731	53,711
特定目的	76,948	73,133
地方債現在高	5,729,883	5,772,765
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,628,978	6,632,938
保証・補償	-	-
その他	310,136	371,546
実質的なもの	451,836	555,150
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 一 合計	99.4 96.6	99.4 96.2
一 市町村民税	99.2 96.8	99.3 96.2
純固定資産税	99.4 96.2	99.4 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	10,191 人
	２２年国調	11,247 人
	増減率	-9.4 %
面積		98.78 ㎢
人口密度		103 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,327 人	10,278 人
29. 1. 1	10,568 人	10,530 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	965	1,165
	19.9	22.0
第２次	1,317	1,395
	27.2	26.4
第３次	2,567	2,731
	52.9	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43 熊本県	3691 和水町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	891,182	11.1	891,182	21.0
地方譲与税	69,700	0.9	69,700	1.6
利子割交付金	1,275	0.0	1,275	0.0
配当割交付金	1,786	0.0	1,786	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,590	0.0	2,590	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	183,510	2.3	183,510	4.3
ゴルフ場利用税交付金	11,693	0.1	11,693	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,035	0.2	17,035	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,683	0.0	2,683	0.1
地方交付税	3,255,176	40.6	3,054,053	72.0
内訳 普通交付税	3,054,053	38.1	3,054,053	72.0
特別交付税	201,123	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,436,630	55.3	4,235,507	99.9
交通安全対策特別交付金	1,457	0.0	1,457	0.0
分担金・負担金	136,527	1.7	-	-
使用料	33,101	0.4	1,349	0.0
手数料	21,418	0.3	23	0.0
国庫支出金	799,236	10.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	619,867	7.7	-	-
財産収入	7,842	0.1	1,538	0.0
寄附金	14,945	0.2	-	-
繰入金	128,979	1.6	-	-
繰越金	984,837	12.3	-	-
諸収入	59,847	0.7	-	-
地方債	777,581	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	174,481	2.2	-	-
歳入合計	8,022,267	100.0	4,239,874	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	888,505	99.7	-
法定普通税	888,505	99.7	-
市町村民税	333,505	37.4	-
内訳 個人均等割	14,834	1.7	-
所得割	272,782	30.6	-
法人均等割	26,205	2.9	-
法人税割	19,684	2.2	-
固定資産税	453,311	50.9	-
うち純固定資産税	453,311	50.9	-
軽自動車税	46,764	5.2	-
市町村たばこ税	54,925	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,677	0.3	-
法定目的税	2,677	0.3	-
内訳 入湯税	2,677	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	891,182	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,022,267	7,535,345
歳出総額	7,042,089	6,550,508
歳入歳出差引	980,178	984,837
翌年度に繰越すべき財源	33,119	122,690
実質収支	947,059	862,147
単年度収支	84,912	-91,660
積立金	1,573	2,130
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,536	-
実質単年度収支	-14,051	-89,530

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	379,485	2,811
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	39,480	2,632
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	135	379,485	2,811
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,910
副市区町村長	1	21.04.01	5,810
教育長	1	21.04.01	5,360
議会議長	1	18.03.01	3,260
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	12	18.03.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,105,654	15.7	1,058,815	878,700	19.9
うち職員給	676,049	9.6	643,878	-	-
扶助費	904,854	12.8	225,931	220,920	5.0
公債費	940,452	13.4	940,452	940,452	21.3
内訳 元利償還金 元金	887,328	12.6	887,328	887,328	20.1
利子	53,124	0.8	53,124	53,124	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,950,960	41.9	2,225,198	2,040,072	46.2
物件費	604,572	8.6	507,048	431,073	9.8
維持補修費	127,336	1.8	94,709	86,952	2.0
補助費等	1,111,338	15.8	902,921	722,287	16.4
うち一部事務組合負担金	385,729	5.5	380,675	380,485	8.6
繰出金	742,945	10.6	642,266	563,708	12.8
積立金	45,283	0.6	2	-	-
投資・出資金・貸付金	52,408	0.7	50,848	34,693	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,407,247	20.0	280,144		
うち人件費	50,706	0.7	50,706		
内訳 普通建設事業費	1,145,723	16.3	250,719		
うち補助	665,670	9.5	58,627		
うち単独	455,948	6.5	184,287		
災害復旧事業費	261,524	3.7	29,425		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,042,089	100.0	4,703,136		

経常経費充当一般財源等計	3,878,785 千円
経常収支比率	87.9 %（91.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,683,314 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,343	1.3	-	91,343
総務費	933,326	13.3	31,176	810,624
民生費	1,932,892	27.4	113,402	980,084
衛生費	617,584	8.8	-	605,454
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	356,489	5.1	93,883	147,934
商工費	138,673	2.0	17,561	116,450
土木費	719,789	10.2	541,894	265,691
消防費	253,727	3.6	25,191	221,571
教育費	796,290	11.3	322,616	494,108
災害復旧費	261,524	3.7	-	29,425
公債費	940,452	13.4	-	940,452
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,042,089	100.0	1,145,723	4,703,136

繰出合計	961,700	国民健康保険事業の状況 実質収支	48,516
営病院	218,755	再差引収支	39,731
事下水道	69,837	加入世帯数（世帯）	1,598
業介護サービス	47,932	被保険者数（人）	2,747
等簡易水道	20,077	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	101
へ国民健康保険	119,134	国庫支出金	157
出のその他	485,965	保険給付費	341

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	907,698	914,384
基準財政需要額	3,771,743	3,923,432
標準税収入額等	1,137,120	1,139,450
標準財政規模	4,365,654	4,638,007
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	21.7	18.6
公債費負担比率（%）	16.5	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.9	7.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,092,942	3,191,905
減債	1,035,553	1,034,880
特定目的	3,258,943	3,217,156
地方債現在高	7,259,152	7,368,899
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	157,738	127,023
実質的なもの	404,335	502,689
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	113,683	113,651
徴収率（%） 一 合計	98.9 91.5	98.8 90.8
市町村民税	99.1 96.2	99.1 95.9
純固定資産税	98.6 87.1	98.5 85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。